

現行総合戦略における人口ビジョンの検証及び要因分析

目 次

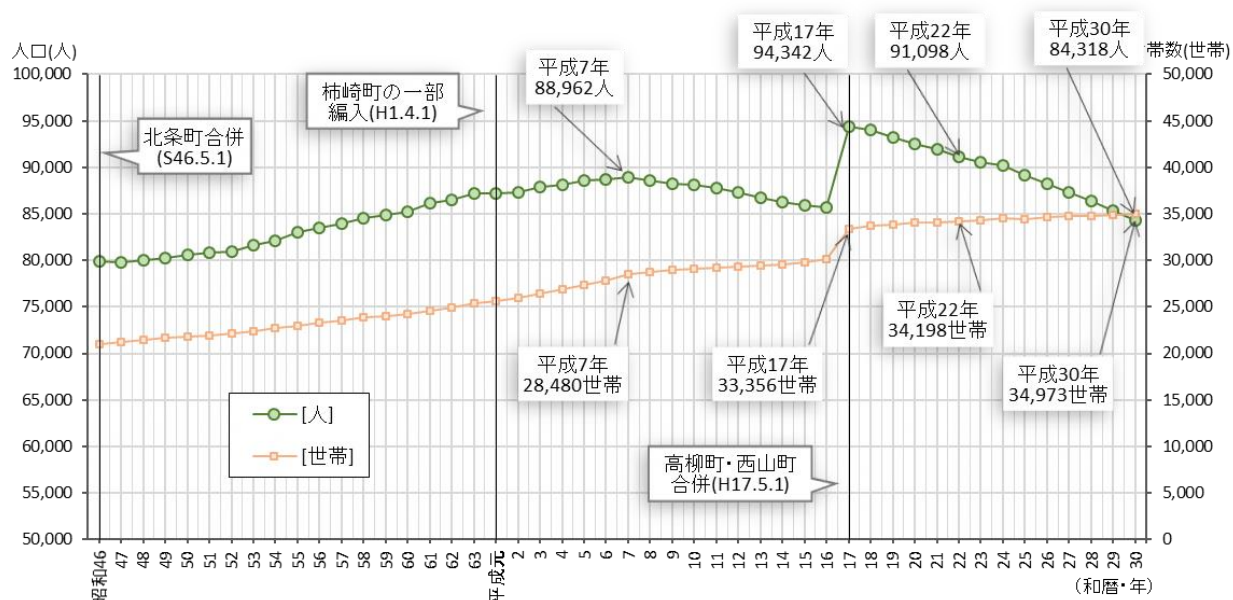
1	人口・世帯の推移 -----	2
2	柏崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略における推計値との比較 -----	3
3	平成 17 年の合併後の推移 -----	4
4	周辺または同規模都市との比較 -----	5
	(1) 10 年前とくらべて (2) 対前年比の場合の推移 (3) 対前年差の場合の推移	
5	人口動態の推移 -----	7
6	合計特殊出生率 -----	8
	(1) 国・県・他都市との比較 (2) 総合戦略との比較	
7	転入・転出の状況 -----	10
	(1) 理由別 (2) 年齢区分別 (3) 年齢区分別の推移 (4) 男女別の傾向	
	(5) 15～19 歳の理由別の推移 (6) 20～24 歳の理由別の推移	
	(7) 25～29 歳の理由別の推移 (8) 30～34 歳の理由別の推移	
	(9) 35～44 歳の理由別の推移	
	(10) 県内の転入・転出 (11) 県外の転入・転出	
8	外国人居住者の推移 -----	23
9	夜間人口と昼間人口の推移 -----	24
	(1) 推移 (2) 流出先と流入元の状況	
10	地区別の人口の推移 -----	26
	(1) 8 地区・17 地区別の推移 (2) 8 地区別の人口減少数 (3) 8 地区別の人口減少率	
11	地区別の年齢 3 区分別の構成割合の推移 -----	29
	(1) 8 地区別の令和元年の状況	
	(2) 8 地区別の年齢 3 区分別の構成割合の 2 時点比較【割合】	
	(3) 8 地区別の年齢 3 区分別の構成割合の 2 時点比較の年間平均【実数】	
	(4) 中心市街地の推移	

1 人口・世帯の推移 ～人口は減少、世帯数は増加～

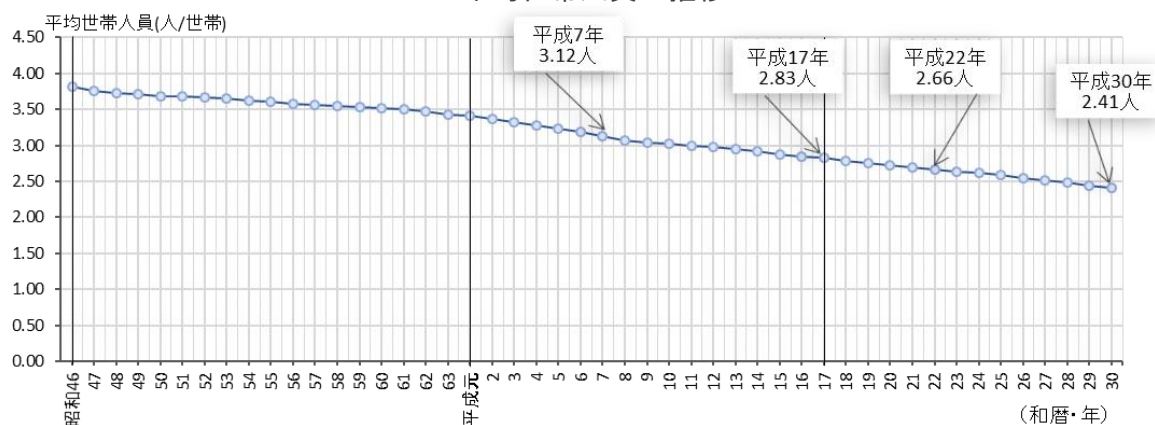
○人口は平成 17 年の合併以降、一貫して減少しています。世帯数は逆に増加しています。

○その結果、平均世帯人員は減少しています。

人口・世帯数の推移



平均世帯人員の推移



※各年 12 月末現在

※調査時の市域人口

※平成 24 年 7 月 9 日より外国人住民も日本人と同じく「住民基本台帳法」が適用されたため、平成 24 年 12 月末現在の住民基本台帳人口・世帯数より外国人住民を含んだ数を表示

出典：柏崎市統計年鑑平成 30 年版

2 柏崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略における推計値との比較

～369 人（0.4%）少ない～

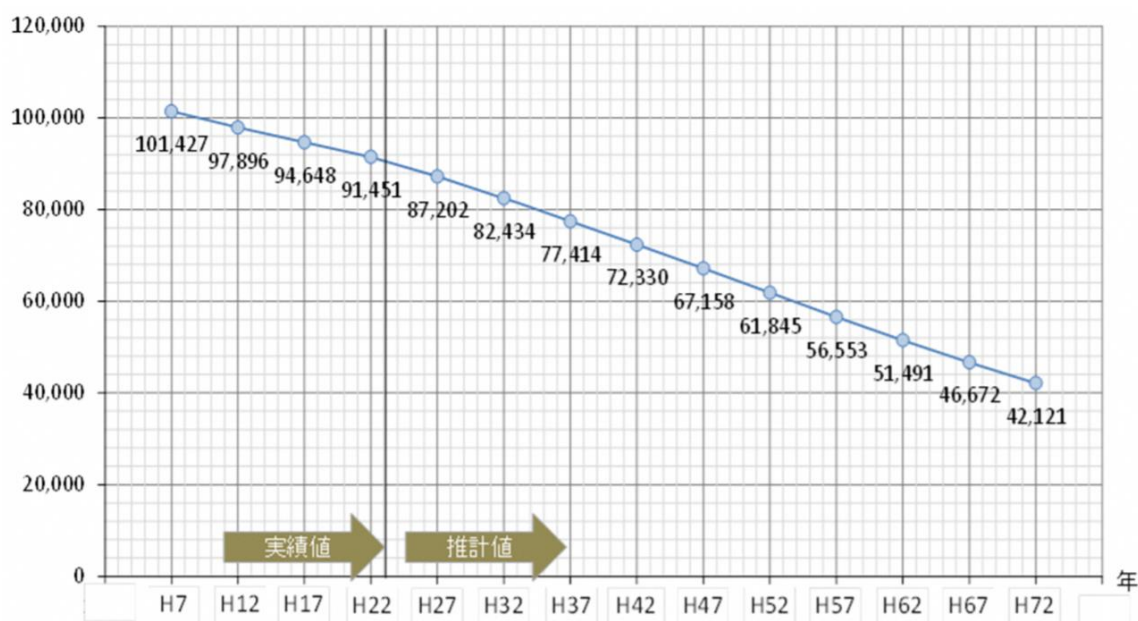
○総合戦略においては、人口について、現在の傾向が今後も同じように推移すると仮定した場合の将来人口を推計しており、それは下表および下図に示すとおりです。

○令和 2 年は 82,434 人、令和 7 年は 77,414 人と推計しています。実績値は平成 22 年までであり、平成 27 年は 87,202 人と推計しています。

○これに対して、平成 27 年国勢調査結果は 86,833 人であり、推計値より 369 人（0.4%）少ない状況にあります。

柏崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略における将来人口の推計の元データ

平成 17 年 (2005 年)	平成 22 年 (2010 年)	平成 27 年 (2015 年)	平成 32 年 令和 2 (2020) 年	平成 37 年 令和 7 (2025) 年
94,648 (実績値)	91,451 (実績値)	87,202 (推計値)	82,434 (推計値)	77,414 (推計値)



図の出典：柏崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略（15 ページ）

推計値との差

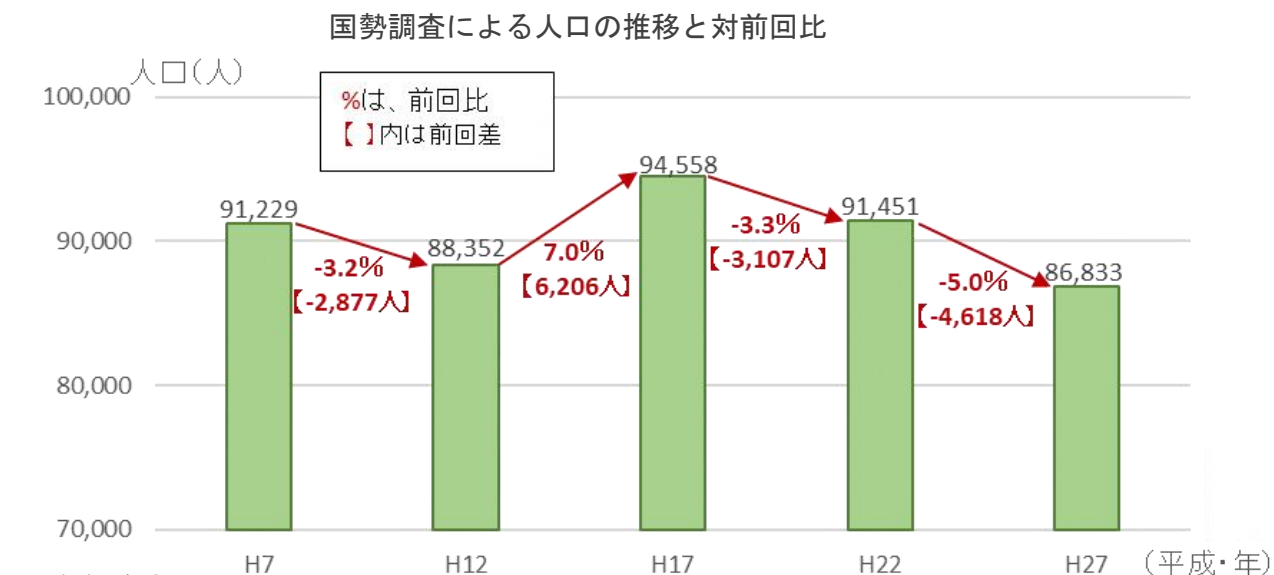
	平成 27 年 (2015 年)	平成 28 年 (2016 年)	平成 29 年 (2017 年)	平成 30 年 (2018 年)	令和元年 (2019 年)
推計値	87,202	86,248	85,293	84,343	83,388
実績値 ※	86,833	85,832	84,790	83,826	82,403
推計値－実績値 (割合)	△369 (△0.4%)	△416 (△0.5%)	△503 (△0.6%)	△517 (△0.6%)	△985 (△1.1%)

※平成 27 年（2015 年）は国勢調査実績値、平成 28 年（2016 年）以降は、10 月 1 日現在の推計人口

3 平成 17 年の合併後の推移 ～平成 22 年から平成 27 年の方の減少幅が大きい～

○国勢調査による過去 20 年間の人口の推移と対前回比を下図に示します。

○平成 17 年の合併後の推移でみると、平成 17 年から 22 年は 3.3% (3,107 人) 減、平成 22 年から 27 年は 5.0% (4,618 人) 減であり、直近 5 年の方の減少幅が大きくなっています。



※調査時の市域による。

※労働力状態不詳を含む。

※従業・通学市区町村「不詳・外国」及び従業地・通学地「不詳」で、当地に常住している者を含む。

※屋間人口＝常住人口－流出人口＋流入人口

※平成 22 年結果の秘匿方法が従来から変更になったため、平成 17 年の集計値を一部改訂した。(94,648 人→94,558 人)

出典：各年国勢調査

4 周辺または同規模都市との比較

(1) 10年前とくらべて ～柏崎市は1割減少内～

○柏崎市の人口減少が目立つ平成22年以降に着目し、周辺または同規模都市と比較した人口推移を下表に示します。

○平成22年と平成31年をくらべると、長岡市から小千谷市までが1割減少内にあり、柏崎市はそのなかにあります。

人口推移の周辺または同規模都市との比較
(平成22年値を100とした場合の各年の指数値)

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年
長岡市	100.0	99.6	99.1	99.2	99.0	98.3	97.6	96.9	96.4	95.6
燕市	100.0	99.6	99.2	99.2	98.9	98.5	97.9	97.2	96.5	95.5
新発田市	100.0	99.6	99.0	98.8	98.6	98.1	97.4	96.8	96.0	95.1
刈羽村	100.0	99.9	99.3	98.7	98.0	97.9	97.2	96.4	95.3	94.7
上越市	100.0	99.4	98.6	98.3	98.1	97.3	96.4	95.7	94.9	94.0
三条市	100.0	99.3	98.5	98.2	97.7	97.0	96.2	95.4	94.6	93.6
柏崎市	100.0	99.2	98.3	97.9	97.3	96.4	95.3	94.3	93.2	92.1
小千谷市	100.0	99.2	97.8	97.2	96.5	95.4	94.1	93.0	91.8	90.7
村上市	100.0	98.7	97.5	96.6	95.9	94.6	93.1	91.7	90.0	88.3
十日町市	100.0	98.9	97.6	96.8	96.0	94.6	93.1	91.4	89.7	87.9
出雲崎町	100.0	98.8	97.4	95.8	94.1	91.7	90.5	88.9	87.0	85.2

(実数)

(人)

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年
長岡市	283,631	282,434	281,078	281,411	280,922	278,923	276,776	274,977	273,296	271,011
燕市	83,539	83,216	82,862	82,867	82,640	82,248	81,819	81,192	80,579	79,818
新発田市	102,994	102,586	102,012	101,767	101,571	101,037	100,314	99,700	98,912	97,997
刈羽村	4,892	4,886	4,856	4,829	4,795	4,791	4,756	4,715	4,664	4,631
上越市	205,708	204,559	202,876	202,312	201,794	200,179	198,356	196,959	195,200	193,275
三条市	104,877	104,135	103,314	102,957	102,489	101,775	100,884	100,069	99,241	98,190
柏崎市	91,577	90,885	90,059	89,616	89,143	88,282	87,292	86,359	85,305	84,326
小千谷市	39,444	39,113	38,592	38,339	38,068	37,620	37,130	36,666	36,192	35,776
村上市	68,325	67,442	66,613	66,025	65,518	64,617	63,614	62,638	61,475	60,339
十日町市	60,418	59,746	58,941	58,470	57,990	57,164	56,237	55,251	54,167	53,116
出雲崎町	5,168	5,104	5,034	4,950	4,864	4,740	4,677	4,592	4,496	4,402

※対象都市は、柏崎市周辺の都市と人口が同規模の都市

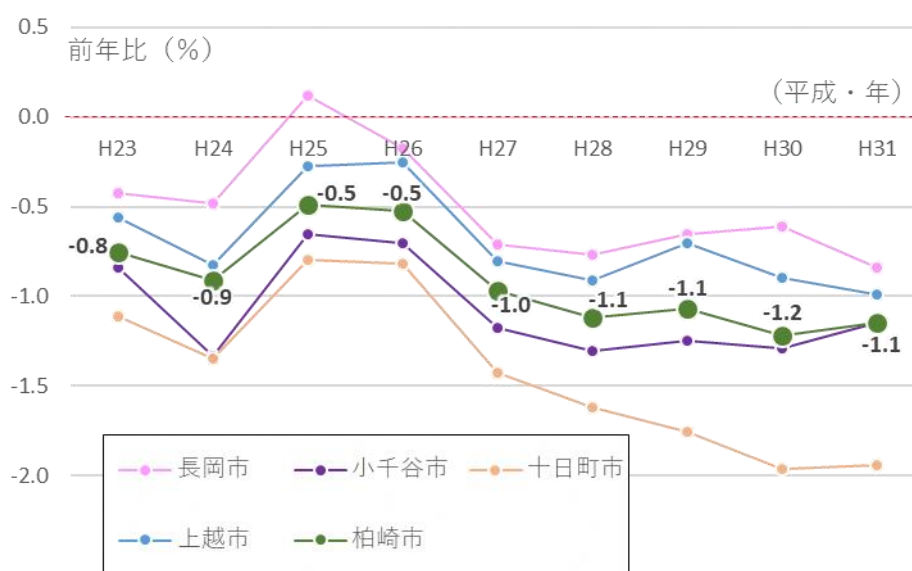
出典：総務省統計局～統計で見る日本（各年住民基本台帳。1月1日現在）

(2) 対前年比の場合の推移 ～何れの都市も同じような動き～

○柏崎市周辺の主要都市を対象に、対前年比の推移を下図に示します。

○何れの都市も、平成 25・26 年頃に、一時的に減少率が低くなることは同じです。その後は十日町市を除き、横ばい傾向であるところも同じです。

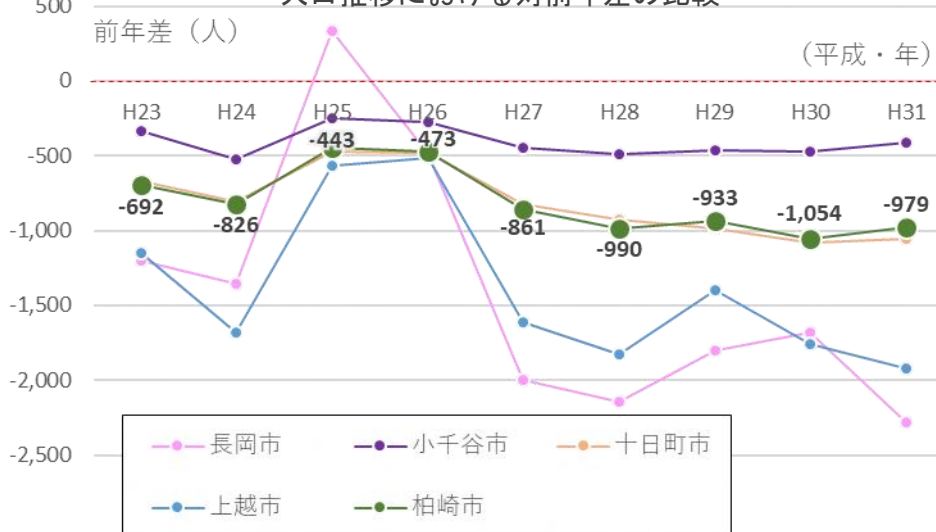
人口推移における対前年比の比較



(3) 対前年差の場合の推移 ～年間約 500 人から 1,000 人へと減少幅が拡大～

○これを対前年差で見ると、柏崎市は十日町市とほぼ同様の推移にあり、年間約 500 人から 1,000 人へと徐々に減少幅を大きくしています。

人口推移における対前年差の比較

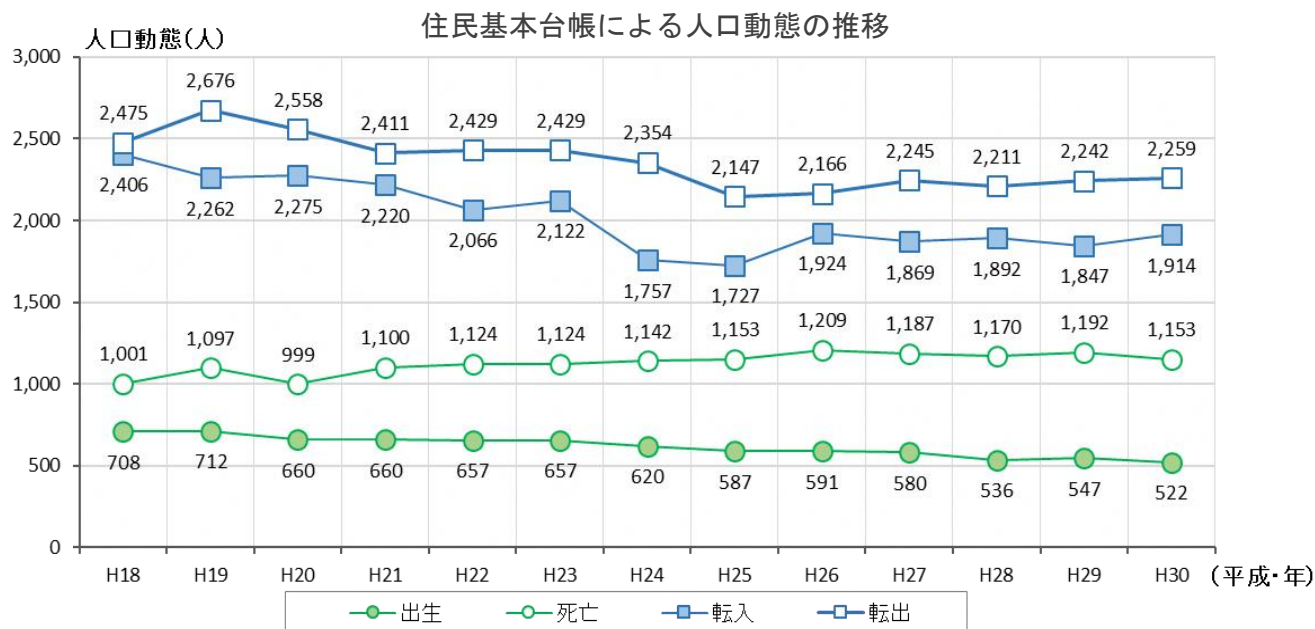


5 人口動態の推移 ～出生数が少ないことと転出が転入を上回っていることが減少の要因～

○平成 17 年の合併後の人口動態の推移を下図に示します。

○自然動態をみると、出生は漸減、死亡は横ばい傾向にあり、死亡数が高い状況にあります。

○社会動態をみると、転入転出ともに漸増傾向にあり、転出数が高い状況にあります。



※各年1月1日から12月31日まで

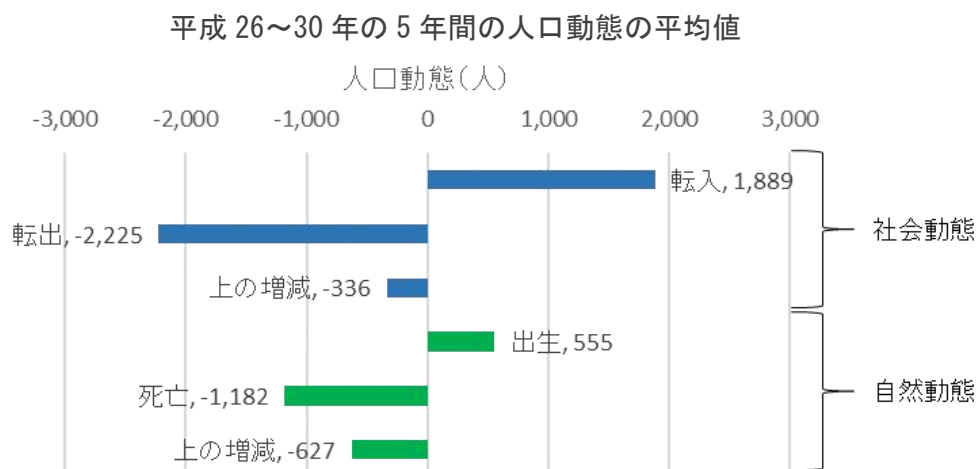
※平成 24 年 7 月 9 日より外国人住民も日本人と同じく「住民基本台帳法」が適用されたため、平成 24 年 7 月 31 日現在の住民基本台帳人口・世帯数より外国人住民を含んだ数を表示

出典：各年住民基本台帳

○上図をもとに、直近 5 年間の平均値を下図に示します。

○これによると減少の最も大きな要因は、自然動態における出生数が少ないことです。死亡数の 5 割に満たない状況にあります。

○また、転出が転入を上回っていることも要因としてあげられます。



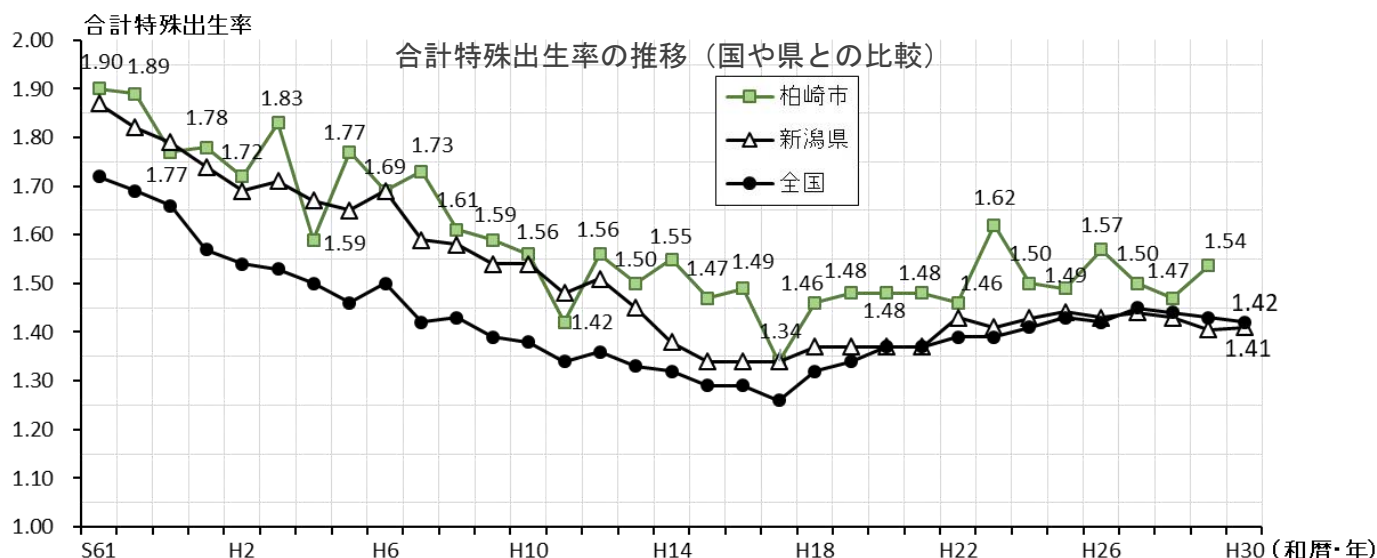
6 合計特殊出生率

(1) 国・県・周辺都市との比較 ～国や県より高い、また、周辺都市のなかでは高い～

○一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する合計特殊出生率の推移を、全国、新潟県、周辺の主要都市、柏崎市について下図に示します。

○柏崎市は変動幅が大きくなってはいますが、全国や県とくらべ、高い状況にあります。

○また、周辺の主要都市とくらべると、高い方にランクされます。



合計特殊出生率の推移（周辺の主要都市との比較）
（実数）

	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
十日町市	1.76	1.91	1.74	1.78	1.71	1.80	1.81	1.91	1.60	1.78	1.55
柏崎市	1.48	1.48	1.48	1.46	1.62	1.50	1.49	1.57	1.50	1.47	1.54
上越市	1.56	1.62	1.61	1.58	1.59	1.60	1.68	1.57	1.59	1.56	1.52
三条市	1.37	1.46	1.54	1.42	1.47	1.54	1.48	1.48	1.38	1.44	1.49
長岡市	1.44	1.48	1.44	1.43	1.50	1.48	1.50	1.50	1.45	1.47	1.44
小千谷市	1.81	1.47	1.70	1.55	1.56	1.43	1.60	1.60	1.44	1.42	1.40
燕市	1.46	1.40	1.47	1.37	1.34	1.53	1.43	1.51	1.41	1.46	1.41
新発田市	1.31	1.43	1.36	1.54	1.52	1.48	1.53	1.50	1.47	1.43	1.38
新潟県	1.37	1.37	1.37	1.43	1.41	1.43	1.44	1.43	1.44	1.43	1.41

（平成19年を100とした場合の各年の指数）

	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
十日町市	100	109	99	101	97	102	103	109	91	101	88
柏崎市	100	100	100	99	109	101	101	106	101	99	104
上越市	100	104	103	101	102	103	108	101	102	100	98
三条市	100	107	112	104	107	112	108	108	101	105	108
長岡市	100	103	100	99	104	103	104	104	101	102	100
小千谷市	100	81	94	86	86	79	88	88	80	78	77
燕市	100	96	101	94	92	105	98	103	97	100	97
新発田市	100	109	104	118	116	113	117	115	112	109	105
新潟県	100	100	100	104	103	104	105	104	105	104	103

※人口規模の小さい市町村の合計特殊出生率は偶然変動の影響を大きく受けるので取扱上注意が必要である。

※全国及び新潟県は厚生労働省公表数値

※出生数：「人口動態調査」出生数・母の年齢（5 歳階級）・市町村別

※15 歳から 49 歳までの女子人口は、全国：総務省統計局「人口推計（日本人人口）10 月 1 日現在」、「国勢調査（日本人人口）H7 以外は按分済み人口」。県：総務省統計局「人口推計（総人口 H28 以降は日本人人口）10 月 1 日現在」、「国勢調査（日本人人口）H7 以外は按分済み人口」。市町村：新潟県統計課「推計人口（総人口）10 月 1 日現在」

出典：平成 30 年福祉保健年報（新潟県）

(2) 総合戦略との比較 ～予測値より高い値で推移～

○「柏崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、将来人口を推計するため、合計特殊出生率の将来値を予測しており、これによると、平成 27 年 1.49、平成 32（令和 2）年 1.56 と設定しています（下図参照）。

○上のグラフに示すように柏崎市の最新実績値は、平成 29 年の 1.54 です。変動幅が大きいいため注意は必要ですが、合計特殊出生率は、予測を上回っていると言えます。

「柏崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略」における合計特殊出生率の将来設定値

【推計の条件】

※合計特殊出生率の回復、15 歳～19 歳の転出抑制（△10%～△30%）、25 歳～34 歳の転入増加（+10%～+30%）が同時に成立する。

※合計特殊出生率は、短期間で回復することが考えにくいため、35 年をかけて人口置換水準である 2.07 まで回復する。

年 度	平成 22 年 (2010)	平成 27 年 (2015)	平成 32 年 (2020)	平成 37 年 (2025)	平成 42 年 (2030)	平成 47 年 (2035)	平成 52 年 (2040)	平成 57 年 (2045)	平成 62 年 (2050)
合計特殊 出生率	1.46 (実績値)	1.49 (仮定値)	1.56	1.64	1.72	1.80	1.89	1.98	2.07(以降も 2.07 で推移と仮定)

出典：「柏崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の 18 ページ

7 転入・転出の状況

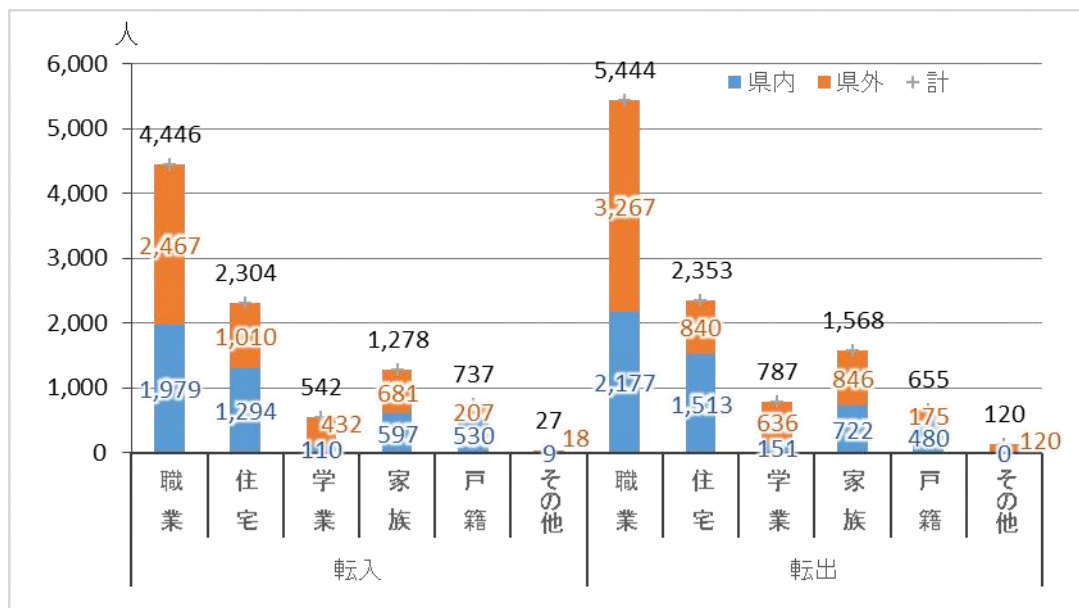
(1) 理由別 ～転入・転出ともに職業を理由とするのが最も多い～

○平成 26 年～30 年の 5 年間の理由別県内外別転入・転出の状況を下図に示します。

○柏崎市への転入理由は、職業が最も多く、次いで住宅、家族となります。

○柏崎市からの転出理由も同様の傾向にあり、職業が最も多く、次いで住宅、家族となります。

直近 5 年間計の理由別の転入・転出の状況



職業	就業、転勤、求職、転職、開業など職業関係による移動
住宅	家屋の新築、公営住宅・借家への移転など住宅の都合による移動
学業	就学、退学、転校など学業関係による移動
家族	移動の直接の原因となった者に伴って移動する家族の移動
戸籍	結婚、離婚、養子縁組、復縁など戸籍関係による移動
その他	上記以外による移動及び不詳

※移動の理由は転出入者の申告による

※10月1日現在を基準日として1年間の人口移動を集計したもの

出典：新潟県の人口移動（年報）

(2) 年齢区分別 ～転入・転出ともに 20 代が最も多い～

○転入転出ともに 20 代前半が最も多く、次いで 20 代後半、30 代前半と続きます。

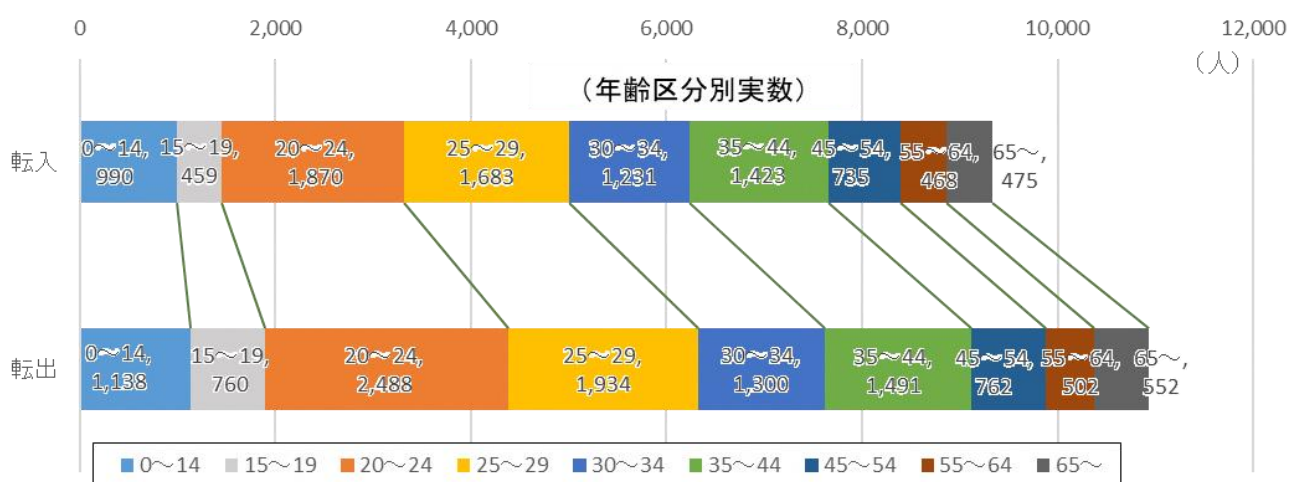
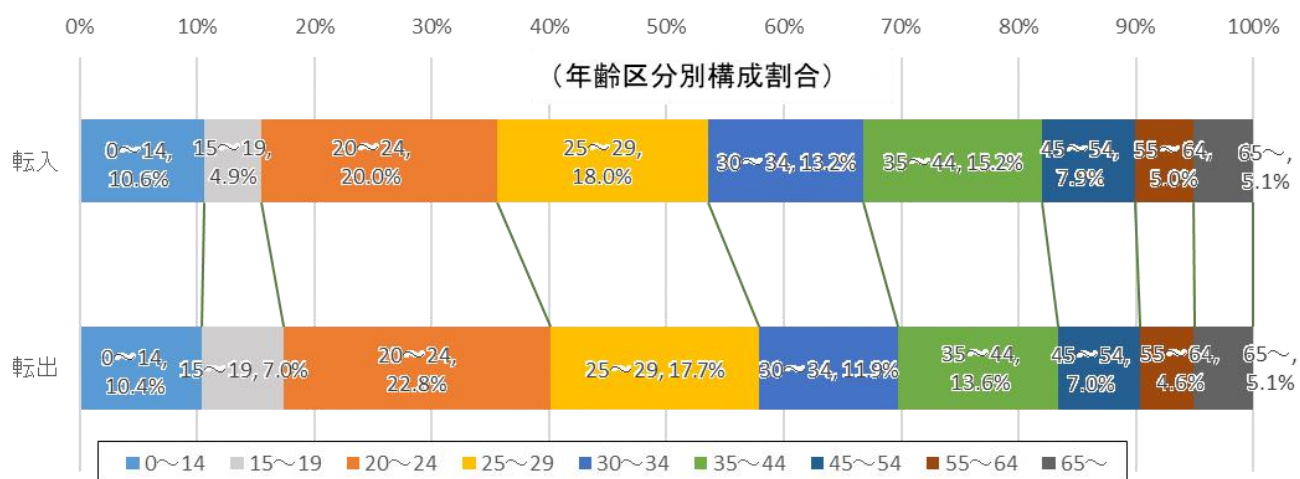
直近 5 年間計の年齢区分別の状況

(年齢区分別構成割合)

	0～14 15歳分	15～19 5歳分	20～24 5歳分	25～29 5歳分	30～34 5歳分	35～44 10歳分	45～54 10歳分	55～64 10歳分	65～ －	合計
転入	10.6%	4.9%	20.0%	18.0%	13.2%	15.2%	7.9%	5.0%	0.0%	100.0%
転出	10.4%	7.0%	22.8%	17.7%	11.9%	13.6%	7.0%	4.6%	0.0%	100.0%

(年齢区分別実数)

	0～14 15歳分	15～19 5歳分	20～24 5歳分	25～29 5歳分	30～34 5歳分	35～44 10歳分	45～54 10歳分	55～64 10歳分	65～ －	合計
転入	990	459	1,870	1,683	1,231	1,423	735	468	475	9,334
転出	1,138	760	2,488	1,934	1,300	1,491	762	502	552	10,927



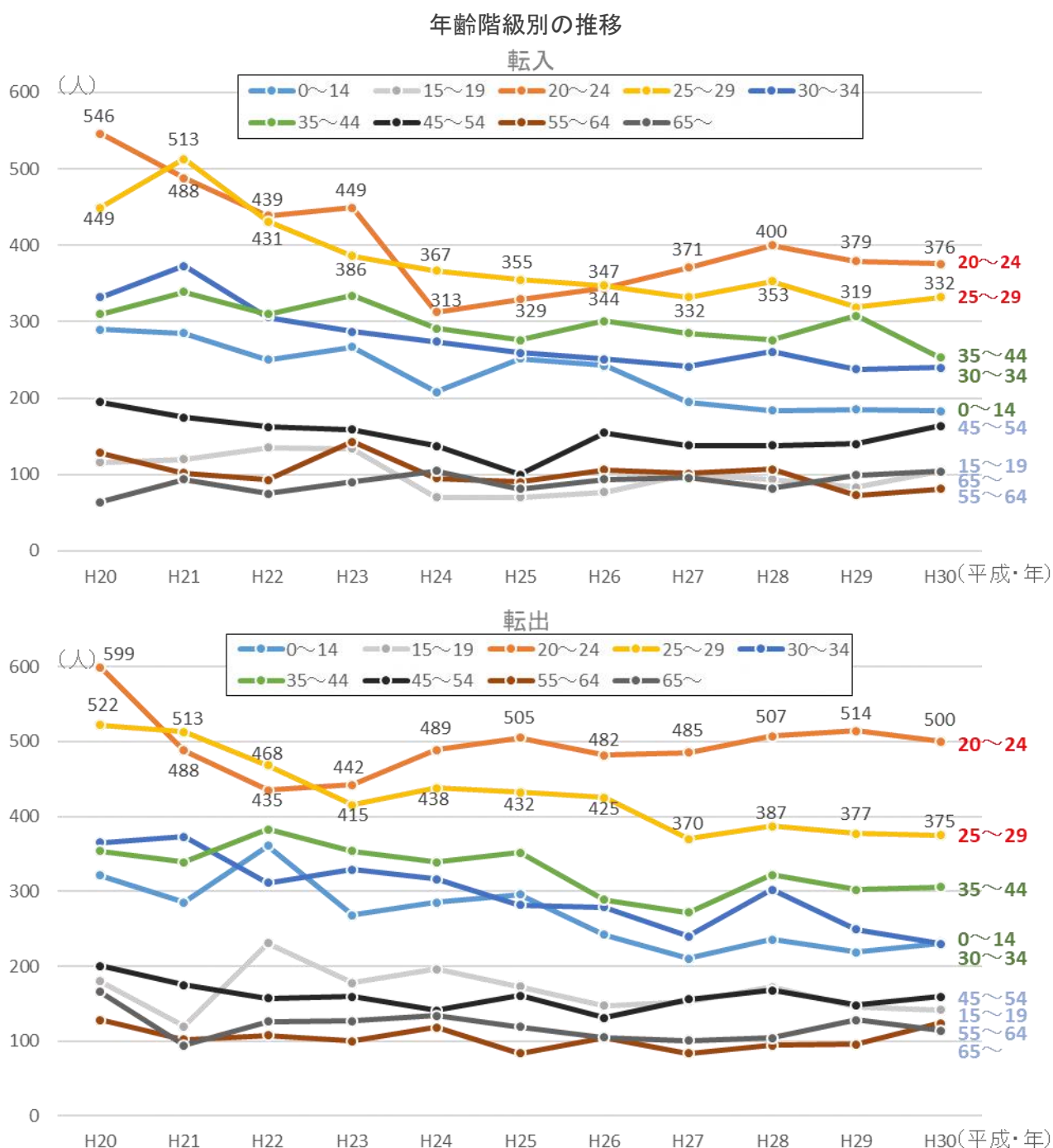
(3) 年齢区分別の推移 ～20代は転入・転出ともに、減少から横ばい傾向に変化～

○年齢別に過去10年間の推移をみます。

○転入・転出ともに、大きく「20～24・25～29」と「30～34・35～44・0～14」と「その他」の固まりに分けることができます。

○「20～24・25～29」に着目すると、転入は、減少傾向から平成24年または27年を底に、その後は漸増傾向にあります。

転出は、平成22年または23年を底に、おおむね横ばい傾向にあります。



(4) 男女別の傾向 ～若い女性の転出が大きい～

○男女別の動きをみるため、年代別の2時点比較を行います。下表は、平成26年6月時点と令和元年6月時点の男女別の5歳階級別の人口を示したものです。

○例えば、平成26年時の15～19歳は、5年後の令和元年では20～24歳となります。このとき男性は2,092人から1,905人、女性は1,988人から1,585人となっています。この間の変化は、社会動態（転入・転出）と自然動態（死亡）によるものとなります。

○注目すべき点は、15～19歳から5年後の20～24歳で、男性の9%減少に対して、女性の20%減少です。また、この20%減少は表中では最も高い減少率です。自然動態を加味しないという前提で想定すると、若い女性の転出がいかに大きいかが分かります。

男女別の動きをみるための年代別の2時点比較

平成26 (2014)年 6月		0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳
	男	1,594	1,743	1,991	2,092	2,035	2,377	2,418	2,808	2,953	2,733	2,904	3,131
令和元 (2019)年 6月	女	1,531	1,605	1,793	1,988	1,751	1,903	2,065	2,585	2,777	2,527	2,832	2,965
		5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳
令和元 (2019)年 6月	男	1,548	1,719	1,931	1,905	1,830	2,209	2,332	2,753	2,910	2,683	2,853	3,027
	女	1,501	1,582	1,753	1,585	1,517	1,838	2,013	2,577	2,715	2,508	2,779	2,884
実施差 (人)	男	▲ 46	▲ 24	▲ 60	▲ 187	▲ 205	▲ 168	▲ 86	▲ 55	▲ 43	▲ 50	▲ 51	▲ 104
	女	▲ 30	▲ 23	▲ 40	▲ 403	▲ 234	▲ 65	▲ 52	▲ 8	▲ 62	▲ 19	▲ 53	▲ 81
割合差 (%)	男	▲ 2.9	▲ 1.4	▲ 3.0	▲ 8.9	▲ 10.1	▲ 7.1	▲ 3.6	▲ 2.0	▲ 1.5	▲ 1.8	▲ 1.8	▲ 3.3
	女	▲ 2.0	▲ 1.4	▲ 2.2	▲ 20.3	▲ 13.4	▲ 3.4	▲ 2.5	▲ 0.3	▲ 2.2	▲ 0.8	▲ 1.9	▲ 2.7

出典：市民課・住民基本台帳（各年6月末時点）

(4)-2 若い女性の転出の理由 ～20～24 歳で職業を理由とする転出が極めて多い～

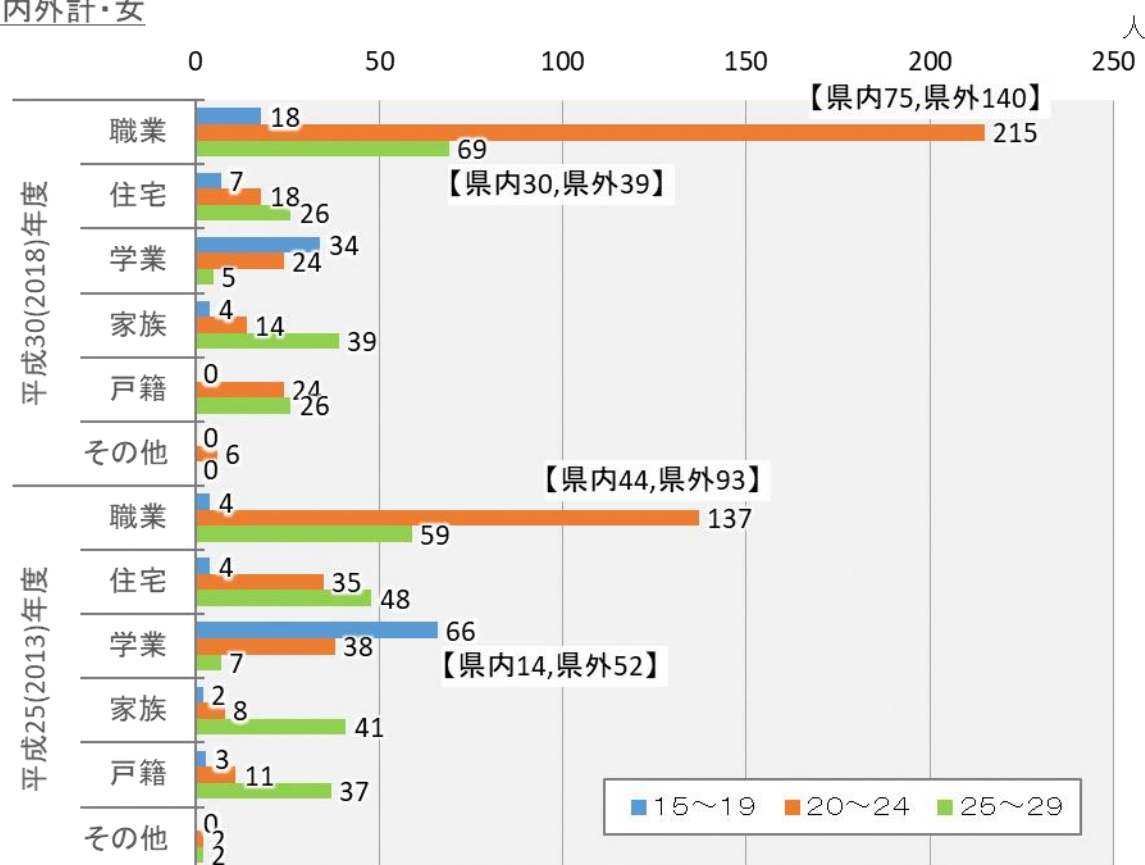
○女性について、15～19 歳、20～24 歳、25 歳～29 歳の 3 区分別の理由別の転出状況を示します。また、平成 30 年度（上段）と平成 25 年度（下段）を示します。

○平成 30 年度をみると、20～24 歳で職業を理由とする転出が極めて多く、行き先は県内 35%、県外 65%です。次いで多いのは、25～29 歳で職業を理由とする転出であり、県内 43%、県外 57%です。

○平成 30 年度を平成 25 年度とくらべると、20～24 歳の職業を理由とする転出が、137 人から 215 人と大幅に増えています。

15～29 歳の女性の理由別転出状況
（上段は平成 30 年度、下段は平成 25 年度）

県内外計・女



出典：市民課

職業	就業、転勤、求職、転職、開業など職業関係による移動
住宅	家屋の新築、公営住宅・借家への移転など住宅の都合による移動
学業	就学、退学、転校など学業関係による移動
家族	移動の直接の原因となった者に伴って移動する家族の移動
戸籍	結婚、離婚、養子縁組、復縁など戸籍関係による移動
その他	上記以外による移動及び不詳

※移動の理由は転出入者の申告による

(4)-3 若い男性の転出の理由 ～20～24 歳で職業を理由とする転出が極めて多い～

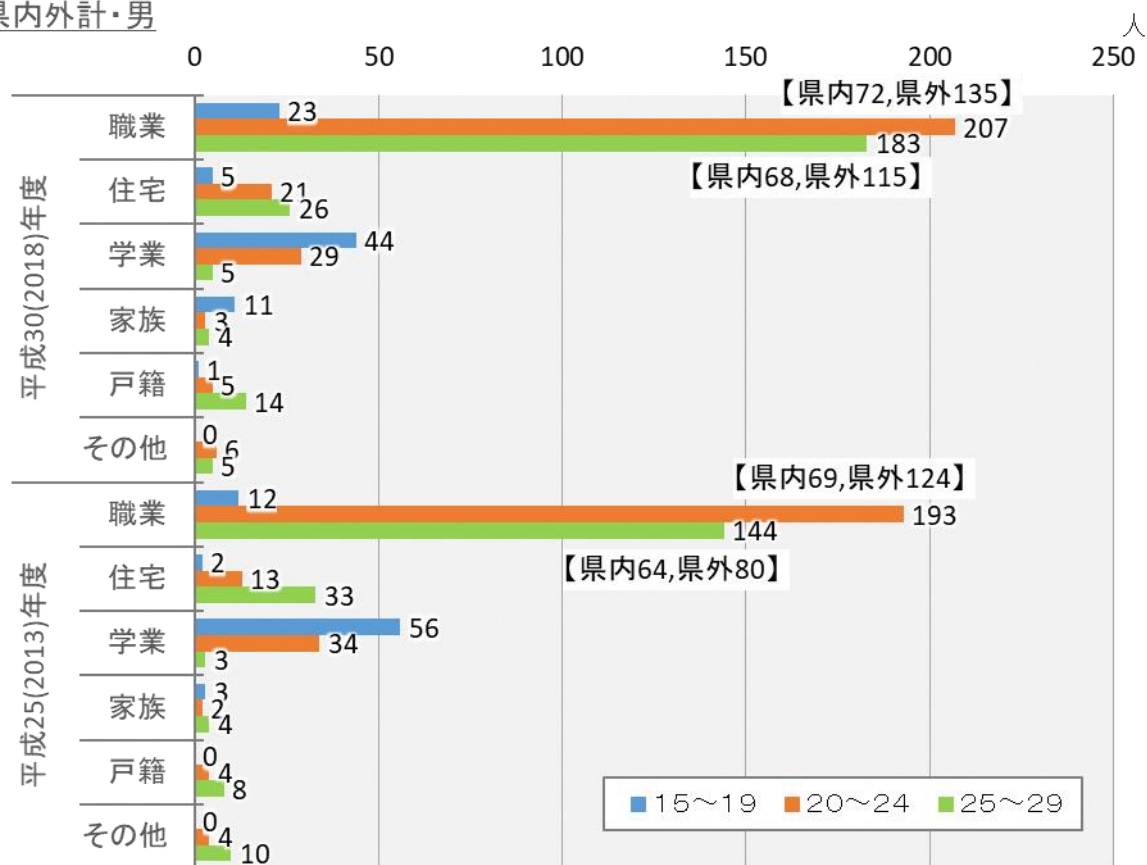
○男性について、15～19 歳、20～24 歳、25 歳～29 歳の 3 区分別の理由別の転出状況を示します。また、平成 30 年度（上段）と平成 25 年度（下段）を示します。

○平成 30 年度を平成 25 年度とくらべると、傾向の差はあまりみられません。

○女性（前ページ）とくらべると、職業を理由に転出するのは、男性は 20～24 歳・25 歳～29 歳で総じて多いのに対して、女性は 20～24 歳にピークがあることが特徴的です。

15～29 歳の男性の理由別転出状況
（上段は平成 30 年度、下段は平成 25 年度）

県内外計・男



出典：市民課

職業	就業、転勤、求職、転職、開業など職業関係による移動
住宅	家屋の新築、公営住宅・借家への移転など住宅の都合による移動
学業	就学、退学、転校など学業関係による移動
家族	移動の直接の原因となった者に伴って移動する家族の移動
戸籍	結婚、離婚、養子縁組、復縁など戸籍関係による移動
その他	上記以外による移動及び不詳

※移動の理由は転出入者の申告による

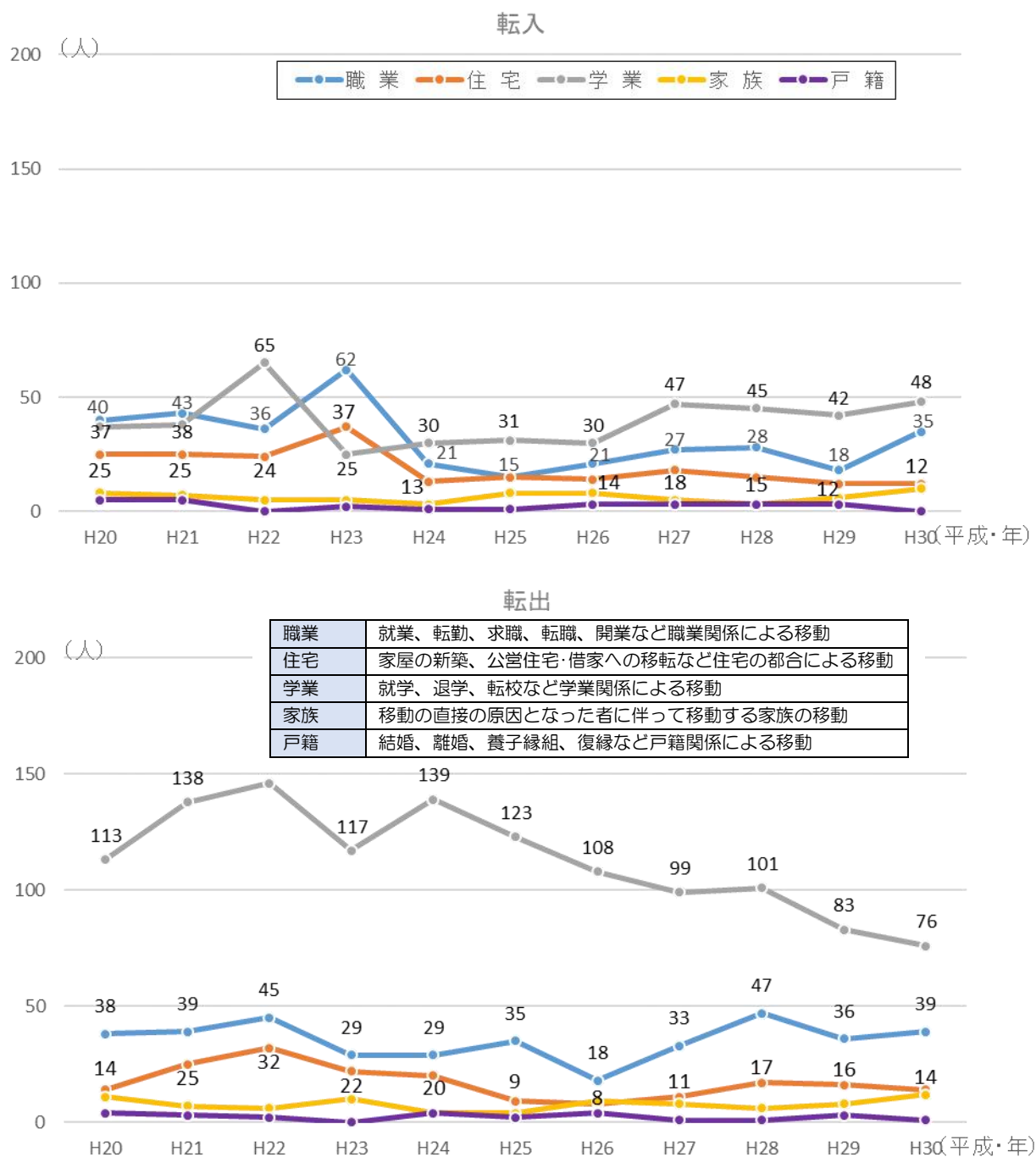
(5) 15～19 歳の理由別の推移 ～転入はやや学業が、転出はかなり学業が多い～

○15～19 歳について、転入・転出の理由の推移をみます。

○転入は、学業と職業が拮抗しており、ともに漸増傾向にあります。

○転出は、学業がかなり多い状況にあります、減少傾向にあります。

15～19 歳の理由別の推移



(6) 20～24 歳の理由別の推移 ～職業が極めて多い～

○20～24 歳について、転入・転出の理由の推移をみます。

○転入・転出ともに、職業が極めて多く、平成 23・24 年を底に増加傾向にあります。

○転入・転出ともに、職業に次いで、住宅そして学業が多くなっていますが、最近では逆転しつつあり、学業、住宅の順になりつつあります。

20～24 歳の理由別の推移

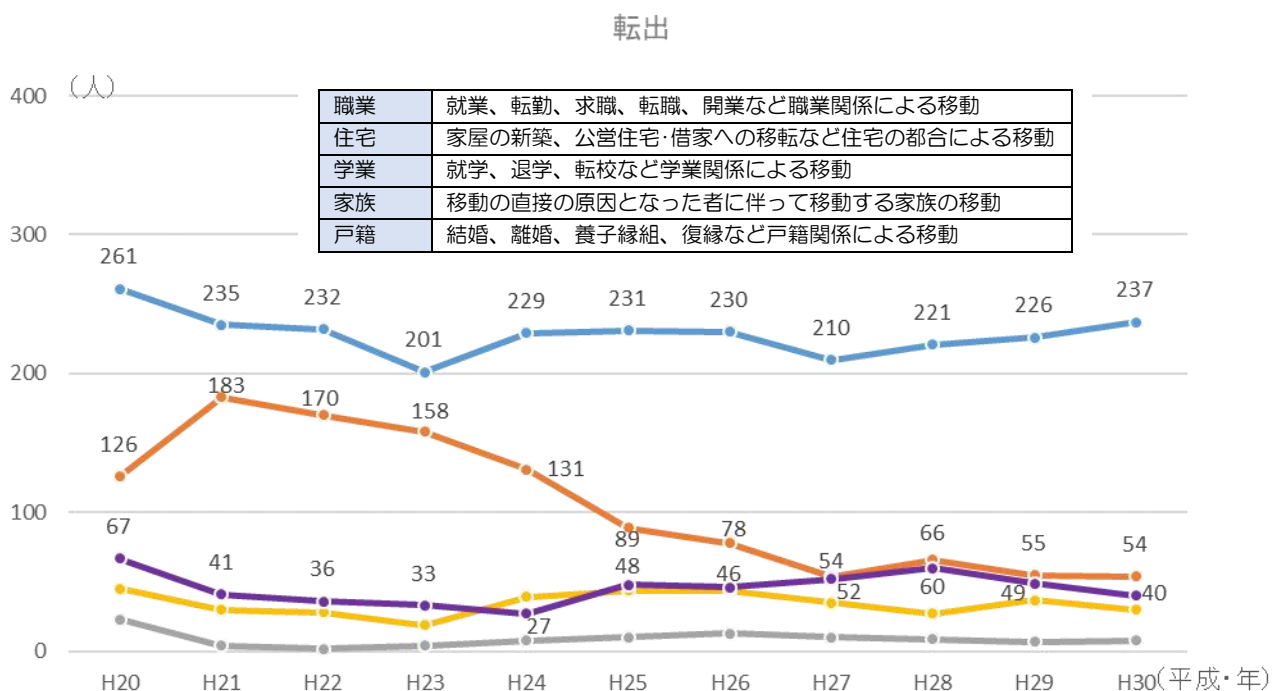
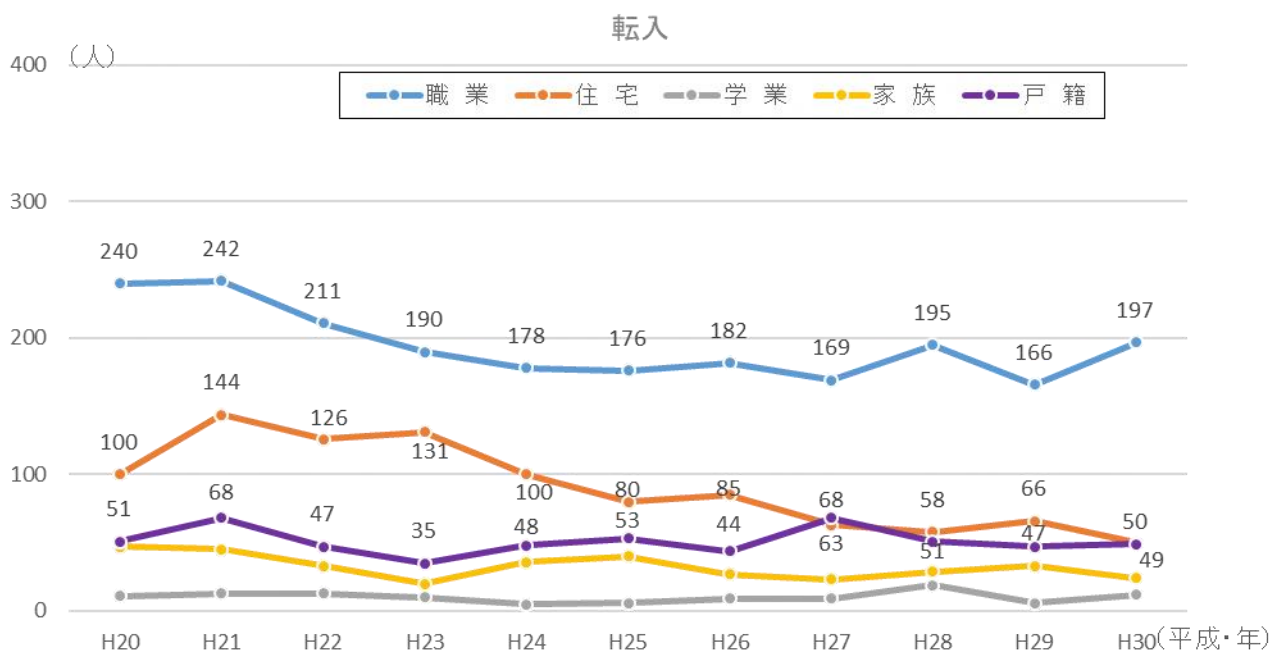


(7) 25～29 歳の理由別の推移 ～転出では近年、殆どが職業を理由～

○25～29 歳も、転入・転出ともに職業が最も多い状況にあります。20～24 歳ほどではありません。ただし転出でみると近年は、殆どが職業を理由としています。

○住宅に着目すると、転入・転出ともに減少しているのが目立ちます。

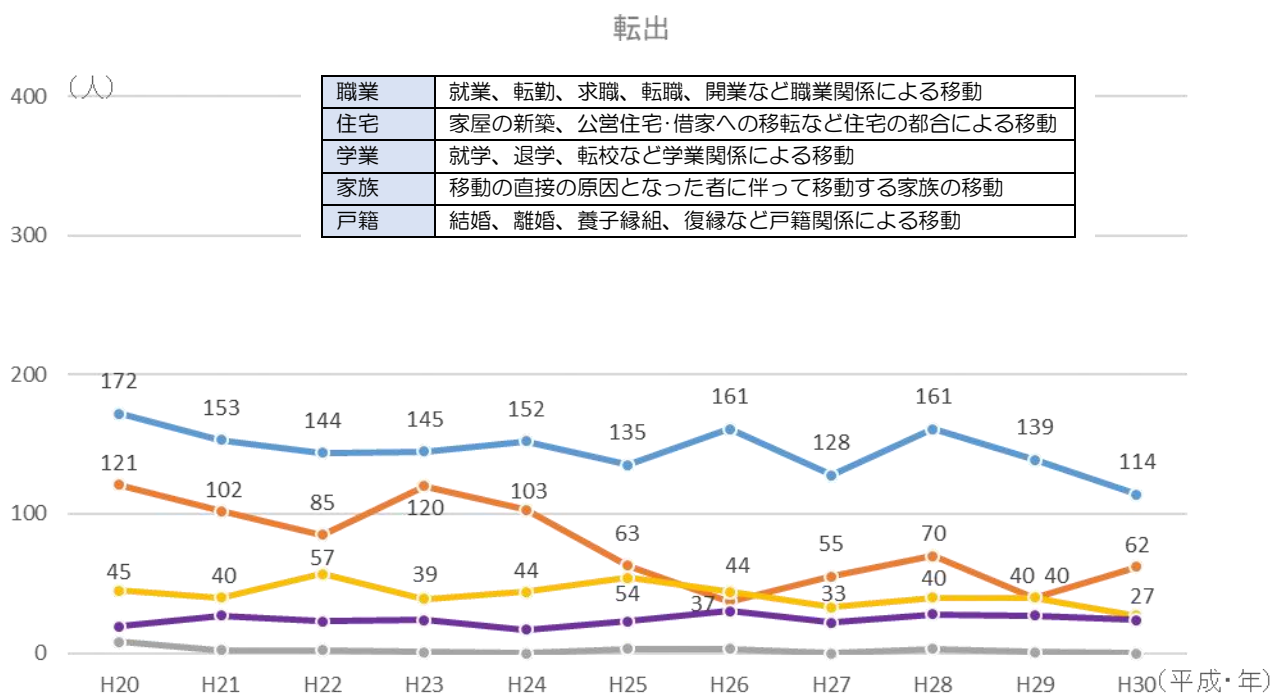
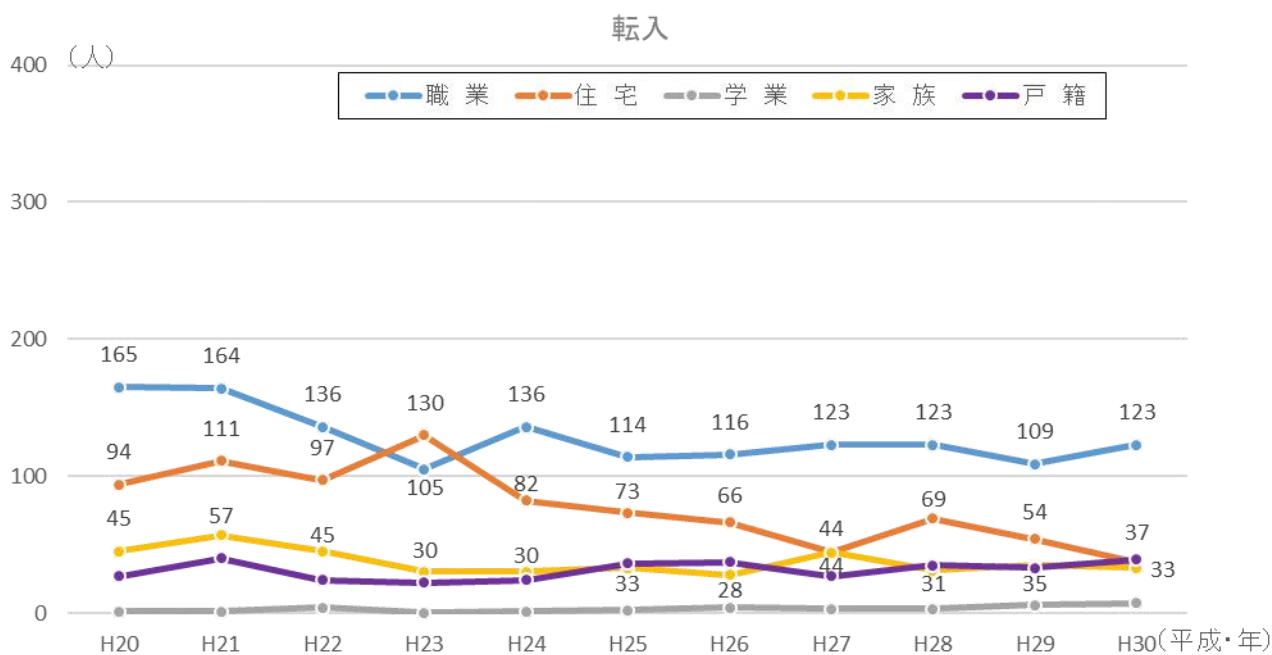
25～29 歳の理由別の推移



(8) 30～34 歳の理由別の推移 ～職業と住宅を理由～

○30～34 歳になると、20 歳台より落ち着きますが、職業と住宅を理由にするのがみとれます。

30～34 歳の理由別の推移

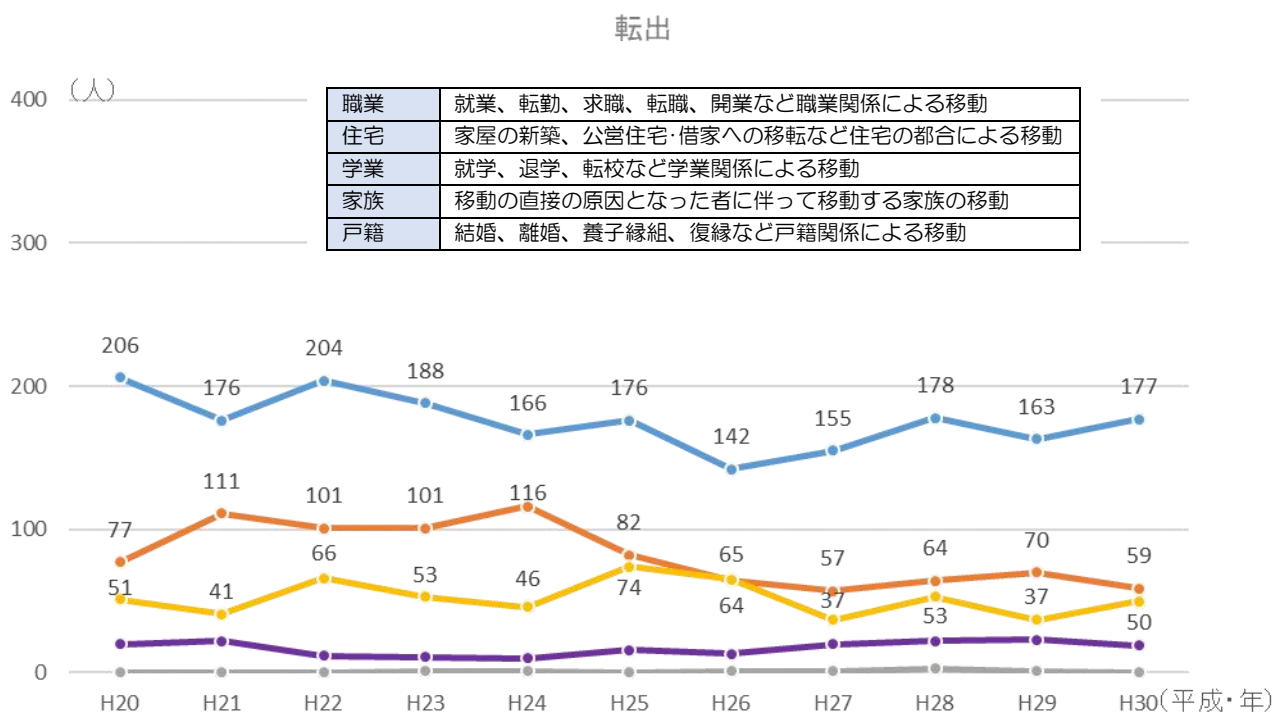
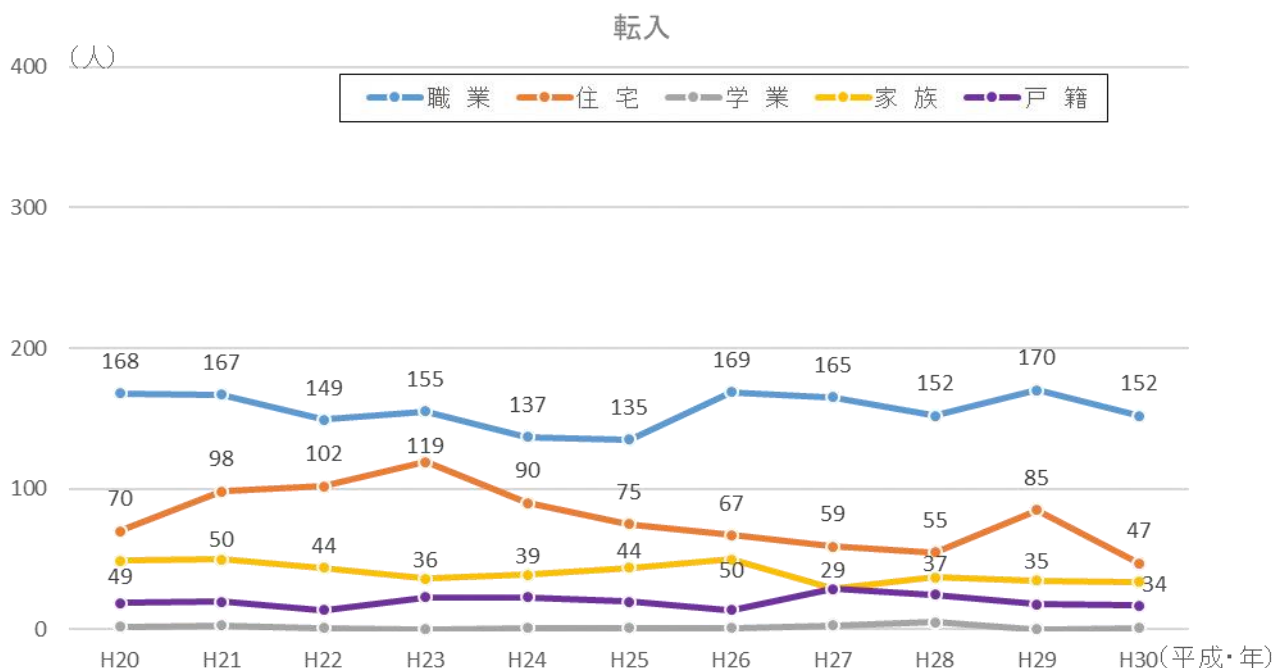


(9) 35～44 歳別の理由の推移 ～職業が多い～

○35～44 歳はこれまでの5 歳区切りと異なり 10 歳区切りとなります。

○転入・転出ともに、職業が多い状況にあります。

35～44 歳別の理由の推移



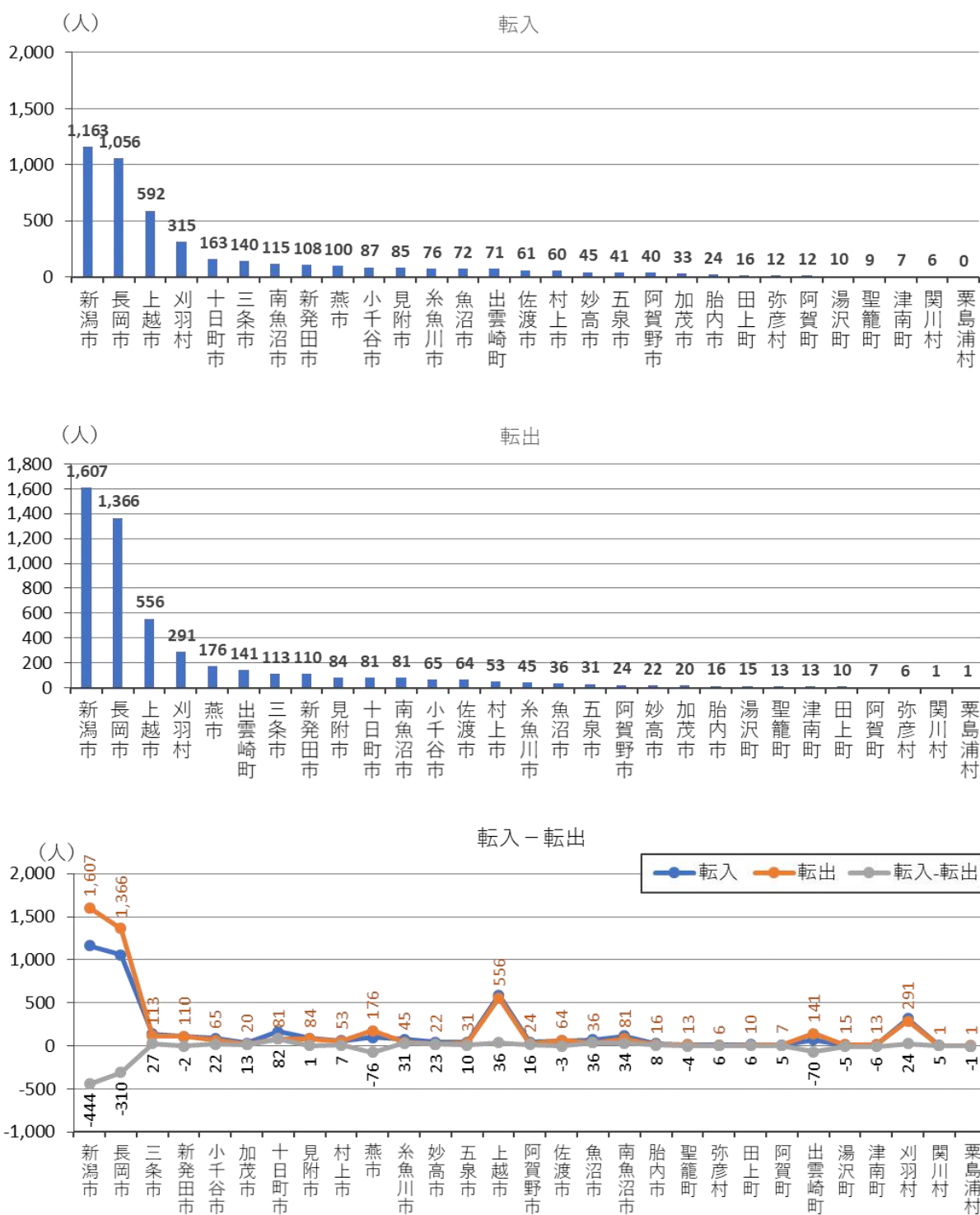
(10) 県内の転入・転出～転入・転出ともに新潟市が最も多い～

○転入元の上位 5 位は、新潟市、長岡市、上越市、刈羽村、十日町市です。

○転出先の上位 5 位は、新潟市、長岡市、上越市、刈羽村、燕市です。

○「転入－転出」は、新潟市が最も低く-444 人/5 年間となります。次いで長岡市、燕市、出雲崎町となります。

直近 5 年間計の県内の転入・転出の状況



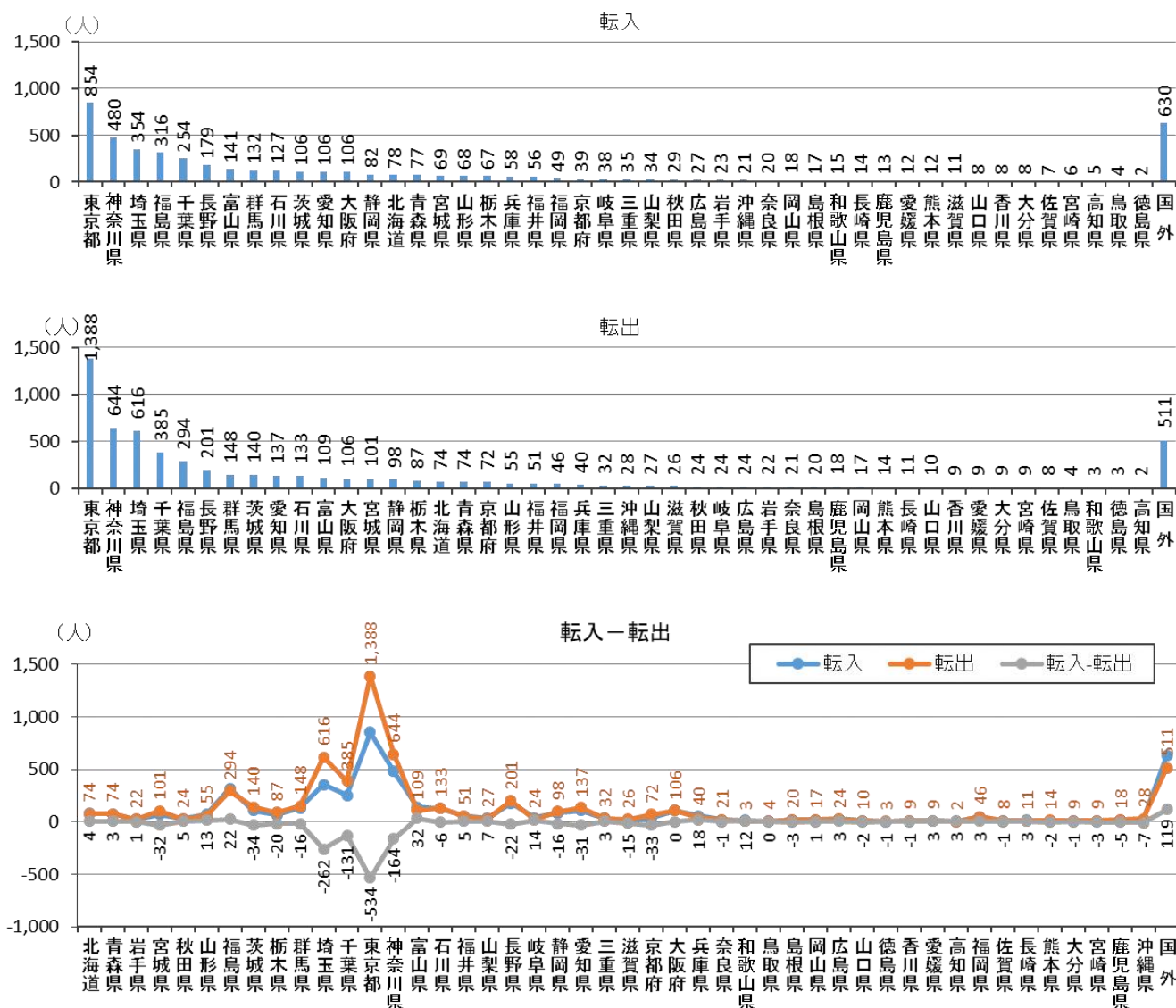
⑪ 県外の転入・転出～転入・転出ともに東京都が最も多い～

○転入元の上位5位は、東京都、国外、神奈川県、埼玉県、福島県です。

○転出先の上位5位は、東京都、神奈川県、埼玉県、国外、千葉県です。

○「転入－転出」は、東京都が最も低く-534人/5年間となります。次いで埼玉県、神奈川県、千葉県となります。

直近5年間計の県外の転入・転出の状況



8 外国人居住者の推移～上昇傾向で推移～

○外国人居住者の推移を下図に示します。

○平成 24 年から減少しましたが、平成 26 年を底に再び上昇に転じています。

○平成 30 年 12 月現在で 911 人であり、総人口の 1.1%を占めます。



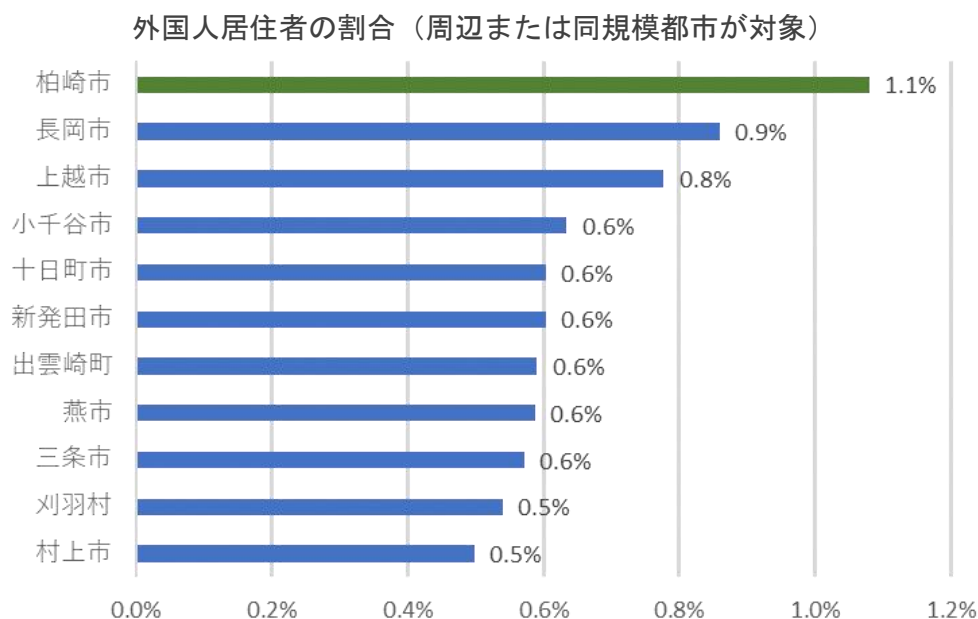
※調査時の市域

※平成 24 年以降は住民基本台帳法、平成 23 年以前は外国人登録法に基づく人口

出典：柏崎市統計年鑑（平成 16・20・25・30 年度版）（各年 12 月末現在）

○なお、外国人居住者の割合を周辺または同規模都市とくらべると、柏崎市は 1.1%で最も高い状況にありますが、県平均が 0.7%、全国平均が 2.1%であることから、突出して高いとは言えません。

○参考まで、県内では湯沢町 3.0%、南魚沼市 1.8%、聖籠町 1.5%、新潟市中央区 1.1%、津南町 1.1%が柏崎市よりさらに高い状況にあります。



出典：総務省統計局～統計で見る日本（住民基本台帳。平成 31 年 1 月 1 日現在）

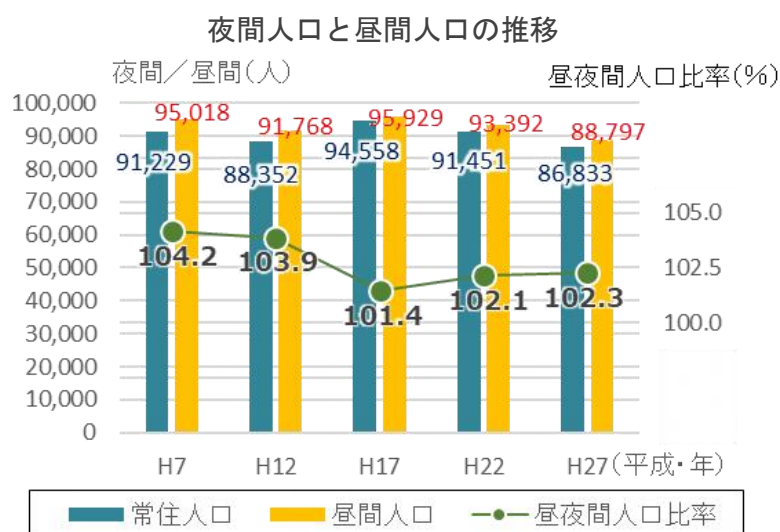
9 夜間人口と昼間人口の推移

(1) 推移～就業者数は流入が増加し、流出が減少～

○昼間人口と昼夜間人口比率の推移を下図に示します。

○昼間人口は、平成 22 年以降減少傾向にあります。ただし夜間人口がより減少しているため、昼夜間人口比率は高くなってきています。

○就業者数の推移についてみると、流入人口では平成 17 年を底に増加傾向にあります。逆に、流出人口では平成 17 年をピークに漸減傾向にあります。流入が増え流出が減っているということです。



年	常住人口 (夜間人口)	流出口			流入人口			従業員・通学 地による人口 (昼間人口)	昼間人口 比率
		総数	就業	通学	総数	就業	通学		
平成7年	91,229	4,463	3,891	572	8,252	6,631	1,621	95,018	104.2
平成12年	88,352	4,478	3,936	542	7,894	6,209	1,685	91,768	103.9
平成17年	94,558	5,613	4,861	752	6,984	5,827	1,157	95,929	101.4
平成22年	91,451	5,280	4,663	617	7,221	6,145	1,076	93,392	102.1
平成27年	86,833	5,381	4,635	746	7,345	6,493	852	88,797	102.3

※調査時の市域による

※労働力状態不詳を含む

※従業員・通学市区町村「不詳・外国」及び従業員・通学地「不詳」で、当地に常住している者を含む

※昼間人口＝常住人口－流出口＋流入人口

出典：柏崎市統計年鑑（平成 30 年度版）

(2) 流出先と流入元の状況～就業者でみると、流出先も流入元も長岡市が最も多い

○就業者に着目すると、

- ・市外への流出は、長岡市が 1,870 人で 40%、次いで刈羽村が 1,131 人で 24%が多い。
- ・市内への流入は、長岡市が 2,130 人で 33%、次いで刈羽村が 1,366 人で 21%が多い。

就業・通学者の流出先と流入元の状況（平成 27 年国勢調査）

常住地ベース就業者		計	男	女	計	男	女
柏崎市に常住する就業者		41,479	23,988	17,491	100%	58%	42%
市内で従業		36,477	20,332	16,145	88%	49%	39%
市外で従業		4,687	3,448	1,239	100%	74%	26%
1位	長岡市	1,870	1,328	542	40%	28%	12%
2位	刈羽村	1,131	766	365	24%	16%	8%
3位	上越市	582	463	119	12%	10%	3%
4位	他県	315	296	19	7%	6%	0%
5位	出雲崎町	186	119	67	4%	3%	1%
	その他	603	476	127	13%	10%	3%
市内か市外かは不詳		315	208	107	—	—	—

※他県は、福島県91人、東京都56人が多い

常住地ベース通学者		計	男	女	計	男	女
柏崎市に常住する通学者		3,697	1,941	1,756	100%	53%	47%
市内で通学		2,941	1,588	1,353	80%	43%	37%
市外で通学		720	331	389	100%	46%	54%
1位	長岡市	336	145	191	47%	20%	27%
2位	他県	138	73	65	19%	10%	9%
3位	新潟市	125	53	72	17%	7%	10%
4位	上越市	50	21	29	7%	3%	4%
5位	出雲崎町	38	17	21	5%	2%	3%
	その他	33	22	11	5%	3%	2%
市内か市外かは不詳		36	22	14	—	—	—

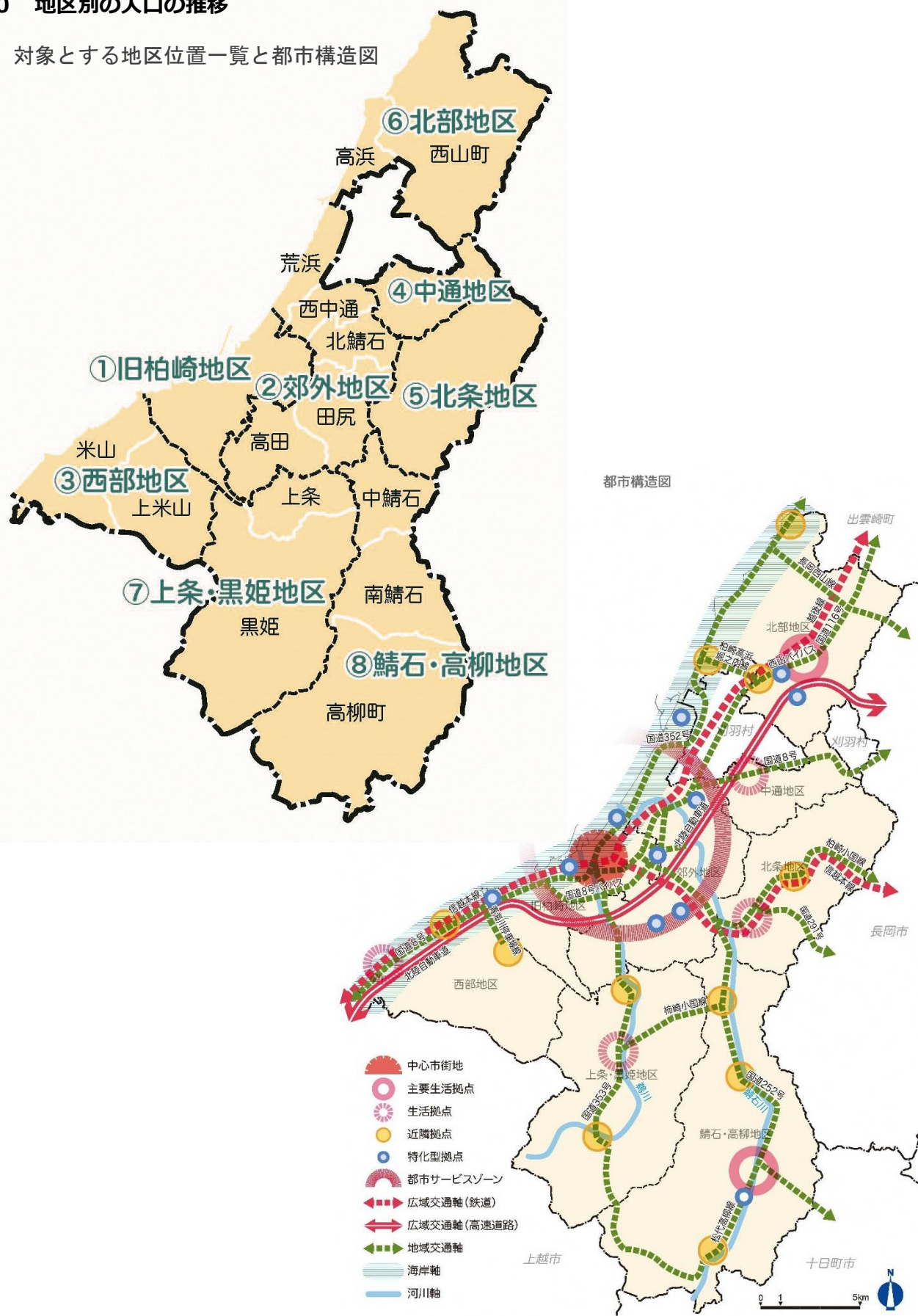
※他県は、東京都44人、埼玉県22人が多い

従業地ベース就業者		計	男	女	計	男	女
柏崎市で従事する就業者		43,337	25,546	17,791	100%	59%	41%
市内に常住		36,477	20,332	16,145	84%	47%	37%
市外に常住		6,493	4,970	1,523	100%	77%	23%
1位	長岡市	2,130	1,695	435	33%	26%	7%
2位	刈羽村	1,366	835	531	21%	13%	8%
3位	上越市	952	692	260	15%	11%	4%
4位	他県	627	610	17	10%	9%	0%
5位	出雲崎町	319	210	109	5%	3%	2%
	その他	1,099	928	171	17%	14%	3%
市内か市外かは不詳		367	244	123	—	—	—

従業ベース通学者		計	男	女	計	男	女
柏崎市で従事する通学者		3,797	2,154	1,643	100%	57%	43%
市内に常住		2,941	1,588	1,353	77%	42%	36%
市外に常住		815	541	274	100%	66%	34%
1位	上越市	258	166	92	32%	20%	11%
2位	長岡市	194	132	62	24%	16%	8%
3位	刈羽村	106	55	51	13%	7%	6%
4位	出雲崎町	69	39	30	8%	5%	4%
5位	新潟市	51	39	12	6%	5%	1%
	その他	137	110	27	17%	13%	3%
市内か市外かは不詳		41	25	16	—	—	—

10 地区別の人口の推移

対象とする地区位置一覧と都市構造図



(1) 8 地区・17 地区別の推移～直近 5 年間は全ての地区で減少～

○平成 26（2014）年と令和元（2019）年の 5 年間をくらべると、全ての地区で減少しています。2 割ほど減少した地区が 5 地区みられます。

地区別の人口の推移

	平成26年 (2014年)	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	平成26年と 令和元年の差と比	
8地区								
1	旧柏崎地区	40,651	40,731	40,488	40,288	40,009	39,470	-1,181 -2.9%
2	郊外地区	28,887	28,599	28,389	28,054	27,790	27,584	-1,303 -4.5%
3	西部地区	1,293	1,232	1,191	1,139	1,105	1,063	-230 -17.8%
4	中通地区	1,561	1,531	1,515	1,487	1,448	1,404	-157 -10.1%
5	北条地区	3,121	3,024	2,929	2,854	2,750	2,687	-434 -13.9%
6	北部地区	6,417	6,272	6,122	5,972	5,833	5,711	-706 -11.0%
7	上条・黒姫地区	2,092	2,018	1,947	1,861	1,799	1,720	-372 -17.8%
8	鯖石・高柳地区	4,566	4,388	4,186	4,056	3,923	3,763	-803 -17.6%
17地区								
1	旧柏崎地区	40,651	40,731	40,488	40,288	40,009	39,470	-1,181 -2.9%
2	荒浜地区	4,990	4,886	4,773	4,724	4,666	4,577	-413 -8.3%
3	北鯖石地区	3,130	3,046	3,035	2,980	2,927	2,953	-177 -5.7%
4	田尻地区	8,604	8,678	8,697	8,621	8,562	8,495	-109 -1.3%
5	高田地区	5,826	5,734	5,675	5,551	5,464	5,388	-438 -7.5%
6	西中通地区	6,337	6,255	6,209	6,178	6,171	6,171	-166 -2.6%
7	米山地区	1,047	999	968	928	907	871	-176 -16.8%
8	上米山地区	246	233	223	211	198	192	-54 -22.0%
9	中通地区	1,561	1,531	1,515	1,487	1,448	1,404	-157 -10.1%
10	北条地区	3,121	3,024	2,929	2,854	2,750	2,687	-434 -13.9%
11	高浜地区	475	448	428	414	400	378	-97 -20.4%
12	西山町地区	5,942	5,824	5,694	5,558	5,433	5,333	-609 -10.2%
13	上条地区	983	960	937	905	867	831	-152 -15.5%
14	黒姫地区	1,109	1,058	1,010	956	932	889	-220 -19.8%
15	中鯖石地区	1,563	1,511	1,455	1,424	1,405	1,372	-191 -12.2%
16	南鯖石地区	1,347	1,283	1,216	1,186	1,123	1,064	-283 -21.0%
17	高柳町地区	1,656	1,594	1,515	1,446	1,395	1,327	-329 -19.9%
	全市	88,588	87,795	86,767	85,711	84,657	83,402	-5,186 -5.9%

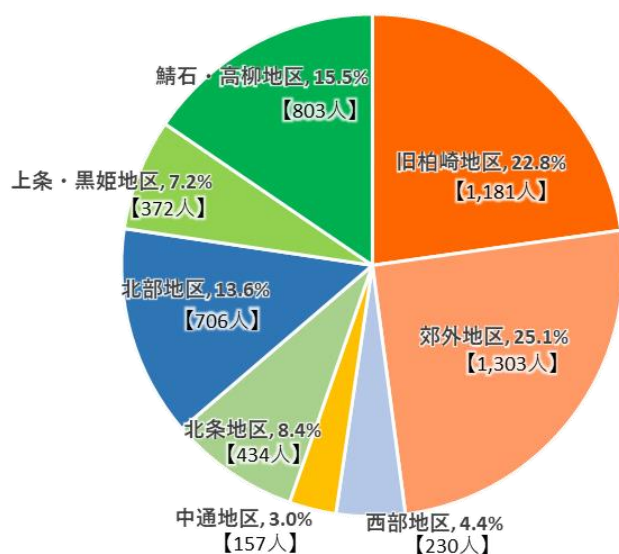
出典：市民課・住民基本台帳（各年 6 月末時点）

(2) 8 地区別の人口減少数～減少の数が多いのは、郊外と旧柏崎地区～

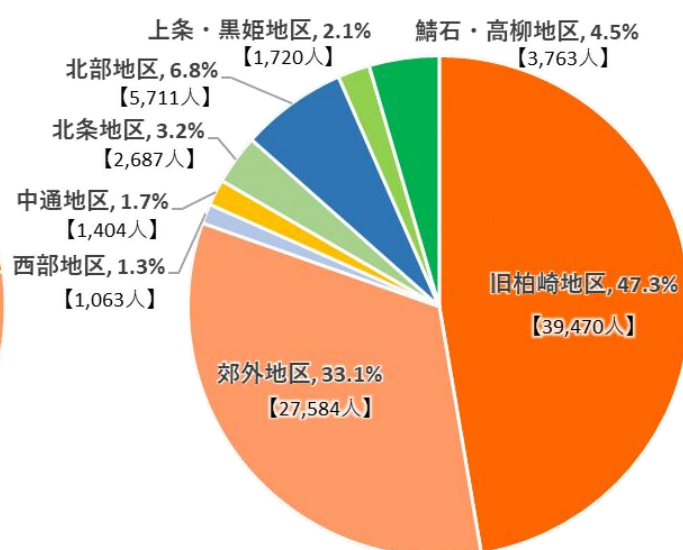
○8 地区を対象に、平成 26（2014）年と令和元（2019）年との差について、地区ごとの減少の程度を、下図に示します。

○人数が大幅に減少しているのは郊外地区（1,303 人）と旧柏崎地区（1,181 人）で、両者で全体（5,176 人）の 48%を占めます。

8 地区の人口減少構成比



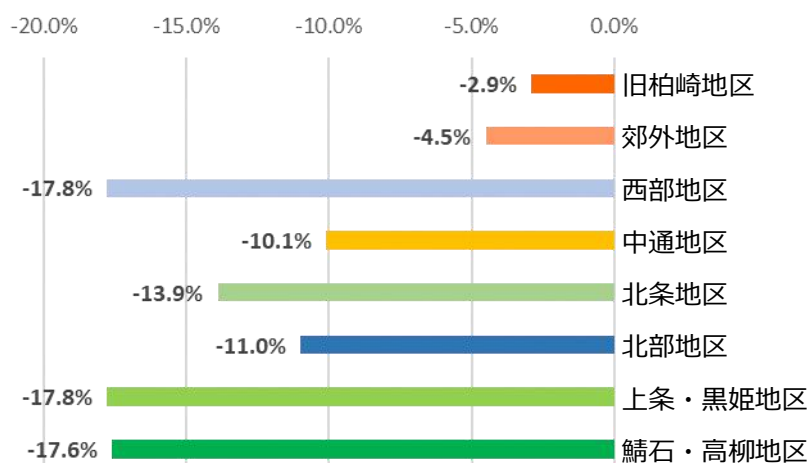
参考：8 地区の人口構成比



(3) 8 地区別の人口減少率～減少の率が高いのは、西部と上条・黒姫と鯖石・高柳地区～

○一方で、減少率が高いのは、西部地区、上条・黒姫地区、鯖石・高柳地区であり、マイナス 17% 台です。

8 地区別の減少率



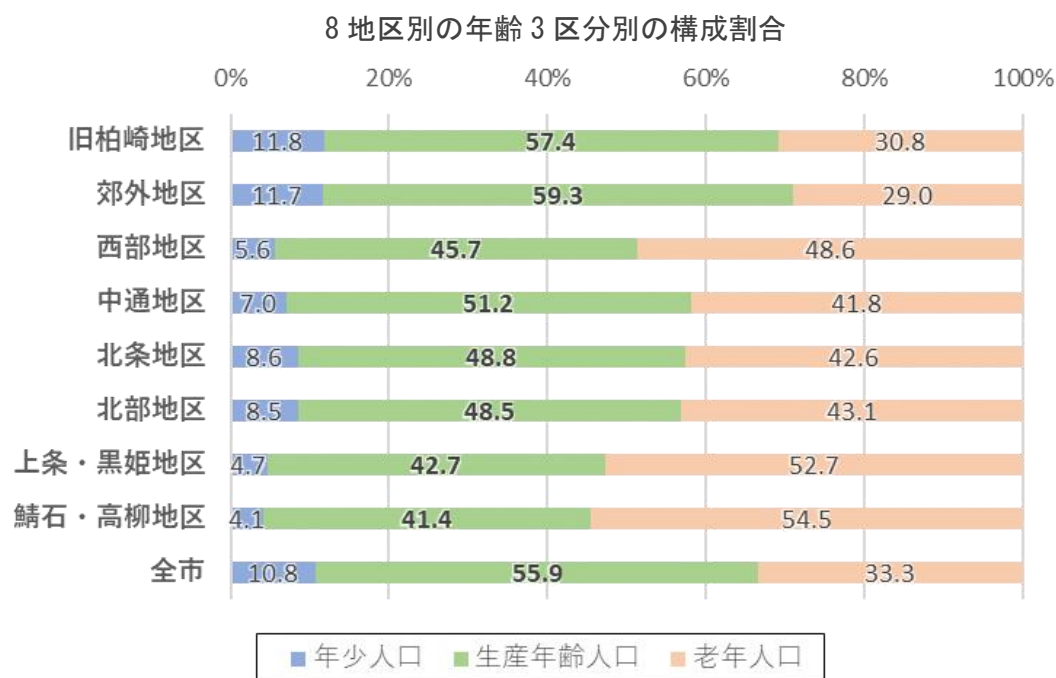
1.1 地区別の年齢3区分別の構成割合の推移

(1) 8地区別の令和元年の状況～県や国よりも少子高齢化～

○全市で、年少 10.8%、生産年齢 55.9%、老年 33.3%です。新潟県や全国よりも少子高齢化が進んでいます。

○老年割合が5割前後にあるのは、鯖石・高柳、上条・黒姫、西部の3地区です。また、この3地区は年少割合が目立って低い状況にあります。

○年少と生産年齢の割合が比較的高いのは、旧柏崎と郊外地区です。



出典：市民課・住民基本台帳（令和元年6月末時点）

参考：市・県・国の年齢3区分別の構成割合の比較

	年少人口	生産年齢人口	老年人口
柏崎市	10.8%	56.3%	32.9%
新潟県	11.6%	56.9%	31.5%
全国	12.4%	60.0%	27.6%

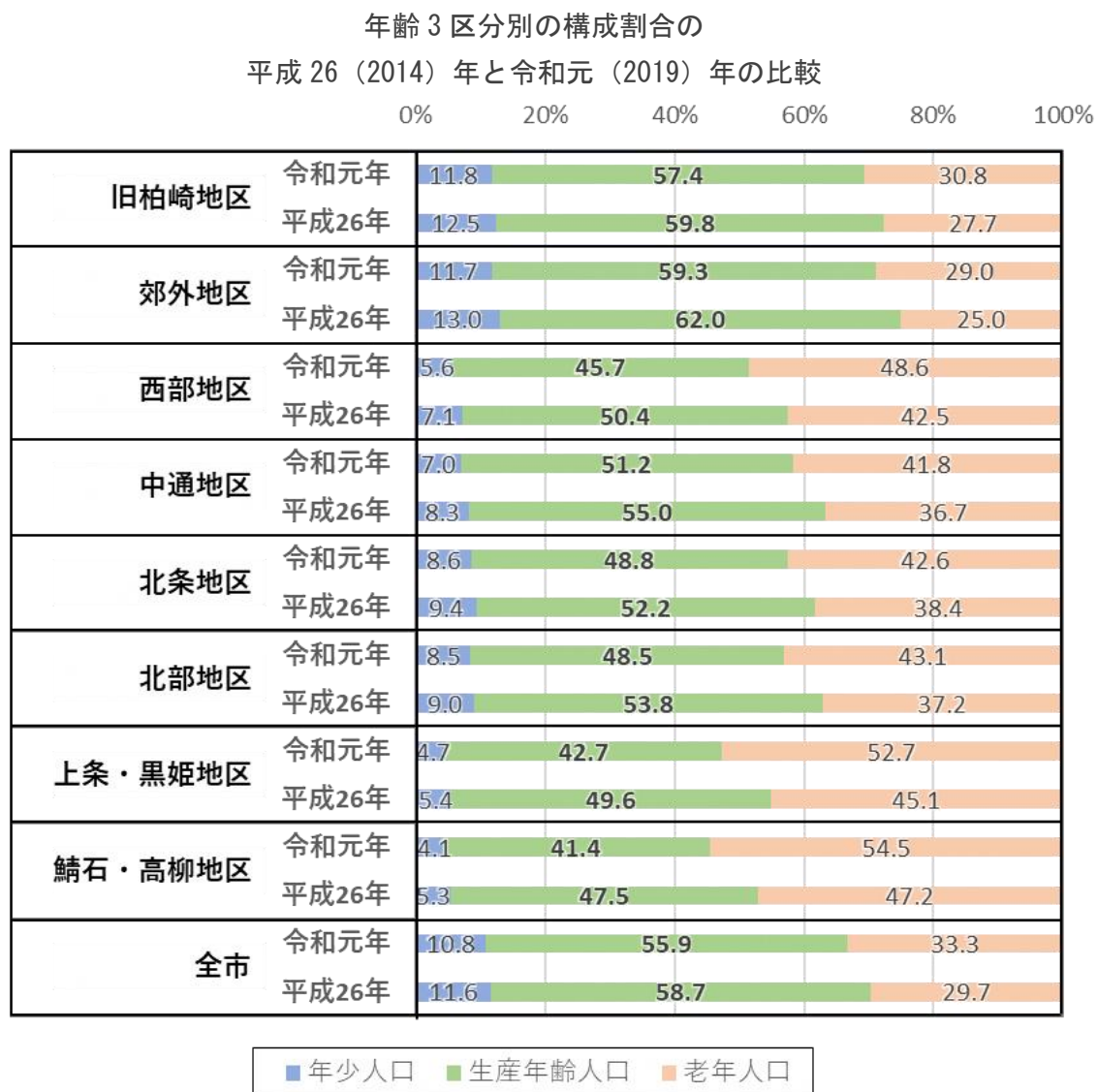
出典：総務省統計局～統計で見る日本（住民基本台帳。平成31年1月1日現在）

(2) 8 地区別の年齢 3 区分別の構成割合の 2 時点比較【割合】

～いずれの地区も少子高齢化し、生産年齢が減少～

○平成 26（2014）年と令和元（2019）年の 5 年間をくらべます。

○いずれの地区も少子高齢化が進み、生産年齢が減少しています。



(3) 8 地区別の年齢 3 区分別の構成割合の 2 時点比較の年間平均 **【実数】**

～旧柏崎地区と郊外地区における生産年齢人口の減少が目立つ～

○平成 26（2014）年と令和元（2019）年の 5 年間をくらべ、1 年平均でみます。

○全市でおよそ年間 1,000 人の減少となります。

○旧柏崎と郊外地区における生産年齢人口の減少が目立ちます。

年齢 3 区分別の構成割合の

平成 26（2014）年と令和元（2019）年の比較（ただし 1 年平均）

【実数（人）】	幼年人口	生産年齢人口	老年人口	合計
旧柏崎地区	-83	-329	176	-236
郊外地区	-103	-310	152	-261
西部地区	-6	-33	-6	-45
中通地区	-6	-28	3	-31
北条地区	-12	-64	-11	-87
北部地区	-19	-136	14	-141
上条・黒姫地区	-6	-61	-7	-74
鯖石・高柳地区	-18	-122	-21	-161
全市	-253	-1,083	300	-1,036

(4) 中心市街地の推移～都市地域のなかでは最も大きな減少率～

○中心市街地の人口は約 6,200 人であり、全市の 7%、旧柏崎地区の 16%を占めます。

○平成 26（2014）年と令和元（2019）年の 5 年間をくらべると、428 人（6.5%）減少しています。そしてこの 6.5%減は、柏崎市の都市地域のなかでは最も大きな減少率です。

中心市街地の人口の推移

		平成26年 (2014年)	平成29年 (2017年)	令和元年 (2019年)	平成26年と 平成29年の差と比		平成29年と 令和元年の差と比		平成26年と 令和元年の差と比	
都市 地域	中心市街地	6,631	6,406	6,203	-225	-3.4%	-203	-3.2%	-428	-6.5%
	上記以外	34,020	33,882	33,267	-138	-0.4%	-615	-1.8%	-753	-2.2%
	計（旧柏崎地区）	40,651	40,288	39,470	-363	-0.9%	-818	-2.0%	-1,181	-2.9%
	郊外地区	28,887	28,054	27,584	-833	-2.9%	-470	-1.7%	-1,303	-4.5%
中山間地域		19,050	17,369	16,348	-1,681	-8.8%	-1,021	-5.9%	-2,702	-14.2%
全市		88,588	85,711	83,402	-2,877	-3.2%	-2,309	-2.7%	-5,186	-5.9%

※中心市街地の対象：下図に示すとおり、駅前一・二丁目、新橋（一部）、西本町一・二丁目（一部）、日石町、鏡町、錦町、東本町一～三丁目（一部）、中央町（一部）、諏訪町（一部）、小倉町（一部）、柳橋町（一部）、幸町（一部）、宝町（一部）。ただし、国道 8 号より南側の町丁目は便宜上明示しない

なお、上表のデータは、対象町丁目の全ての人口を対象

※上記以外：旧柏崎地区から中心市街地を除いた地区

